

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年3月30日

【事業年度】 第65期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 立川ブラインド工業株式会社

【英訳名】 TACHIKAWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 立川 光 威

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6142

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 竹 中 伸 也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6142

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 竹 中 伸 也

【縦覧に供する場所】 立川ブラインド工業株式会社 関東支店
(埼玉県さいたま市北区本郷町787番地)
立川ブラインド工業株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区松波二丁目8番1号)
立川ブラインド工業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区日本大通15番地)
立川ブラインド工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市西区児玉三丁目4番4号)
立川ブラインド工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区中津二丁目3番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第61期 | 第62期 | 第63期 | 第64期 | 第65期 |
|--------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | 平成18年12月 | 平成19年12月 | 平成20年12月 | 平成21年12月 | 平成22年12月 |
| 売上高 (千円) | 42,401,407 | 42,486,977 | 39,162,995 | 36,535,655 | 37,096,779 |
| 経常利益 (千円) | 1,510,956 | 1,719,305 | 326,373 | 869,973 | 1,239,068 |
| 当期純利益又は当期純損失() (千円) | 539,223 | 642,203 | 168,710 | 147,053 | 453,898 |
| 純資産額 (千円) | 30,553,217 | 30,746,208 | 29,914,327 | 29,748,535 | 30,123,155 |
| 総資産額 (千円) | 45,181,285 | 44,836,746 | 43,579,605 | 42,381,143 | 43,121,147 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,379.45 | 1,390.74 | 1,351.30 | 1,343.45 | 1,338.58 |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円) | 28.16 | 33.54 | 8.82 | 7.69 | 23.41 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 58.5 | 59.4 | 59.3 | 60.6 | 60.4 |
| 自己資本利益率 (%) | 2.0 | 2.4 | 0.6 | 0.6 | 1.8 |
| 株価収益率 (倍) | 26.6 | 21.0 | | 57.5 | 16.7 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 888,870 | 1,387,543 | 1,260,470 | 2,013,477 | 967,212 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 577,997 | 428,980 | 1,152,412 | 1,499,163 | 303,528 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 342,034 | 231,873 | 335,108 | 238,702 | 188,286 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | 6,008,755 | 6,733,938 | 6,469,150 | 6,748,378 | 7,208,551 |
| 従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名) | 1,208 (566) | 1,205 (622) | 1,214 (629) | 1,206 (635) | 1,172 (634) |

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第61期、第62期、第64期および第65期は潜在株式がないため、第63期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

3 株価収益率については、第63期は当期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第61期 | 第62期 | 第63期 | 第64期 | 第65期 |
|-----------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | 平成18年12月 | 平成19年12月 | 平成20年12月 | 平成21年12月 | 平成22年12月 |
| 売上高 (千円) | 35,166,022 | 34,813,484 | 31,129,292 | 28,976,681 | 29,132,176 |
| 経常利益 (千円) | 1,000,662 | 1,173,455 | 10,938 | 611,809 | 702,965 |
| 当期純利益又は当期純損失() (千円) | 414,223 | 512,634 | 155,244 | 196,939 | 325,569 |
| 資本金 (千円) | 4,475,000 | 4,475,000 | 4,475,000 | 4,475,000 | 4,475,000 |
| 発行済株式総数 (株) | 20,763,600 | 20,763,600 | 20,763,600 | 20,763,600 | 20,763,600 |
| 純資産額 (千円) | 20,674,748 | 20,798,361 | 20,112,450 | 20,020,880 | 20,269,334 |
| 総資産額 (千円) | 33,196,483 | 32,536,908 | 31,092,572 | 30,208,603 | 31,278,793 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,079.83 | 1,086.47 | 1,051.49 | 1,046.73 | 1,041.39 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円) | 10 (5) | 15 (5) | 10 (5) | 10 (5) | 10 (5) |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円) | 21.63 | 26.78 | 8.11 | 10.30 | 16.79 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 62.3 | 63.9 | 64.7 | 66.3 | 64.8 |
| 自己資本利益率 (%) | 2.0 | 2.5 | 0.8 | 1.0 | 1.6 |
| 株価収益率 (倍) | 34.7 | 26.3 | | 42.9 | 23.2 |
| 配当性向 (%) | 46.2 | 56.0 | | 97.1 | 59.6 |
| 従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名) | 831 (265) | 812 (326) | 803 (357) | 794 (366) | 760 (363) |

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第61期、第62期、第64期および第65期は潜在株式がないため、第63期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため、記載しておりません。
3 株価収益率および配当性向については、第63期は当期純損失であるため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
5 第62期の1株当たり配当額15円には、創業70周年記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和13年5月 東京都台東区において故立川孟美が有限会社立川工業所を設立。布製ブラインド及び木製ブラインドの製造販売を開始。
- 昭和22年10月 株式会社に改組（資本金19万5千円）するとともに、社名を立川ブラインド工業株式会社と改称。木製及びアルミ合金条（ジュラルミン）のブラインドの製造販売を開始。
- 昭和29年8月 東洋スプリート工業株式会社を吸収合併。本社を東京都文京区に移転。
- 昭和35年8月 埼玉県北葛飾郡に東京工場を建設。
- 昭和39年9月 一般住宅向け簡易間仕切「アコーデオンカーテン」の製造販売を開始。
- 昭和42年11月 室内装品全般の販売等を目的に日本内装材工業株式会社（本社・文京区）を設立。（昭和44年12月「立川商事株式会社」、昭和53年6月「立川機工株式会社」に社名変更。現連結子会社）
- 昭和43年1月 日本内装材工業株式会社（本社・船橋市）を吸収合併。
- 昭和43年5月 滋賀県愛知郡に西日本工場（現滋賀工場）を建設。同所に東京工場を移転。
- 昭和47年10月 本社を東京都新宿区に移転。
- 昭和49年5月 新潟県北蒲原郡（現阿賀野市）に東日本工場（現新潟工場）を建設。
- 昭和51年3月 富士変速機株式会社（現連結子会社）と業務及び資本提携。
- 昭和51年6月 本社を東京都渋谷区に移転。
- 昭和54年11月 札幌市西区に札幌製作所を開設。
- 昭和55年10月 福岡県嘉穂郡（現飯塚市）に福岡製作所を開設。
- 昭和57年3月 定款の営業目的にサッシ、シャッターの製造販売を追加。
- 昭和57年6月 日本証券業協会東京地区協会に株式を登録。
- 昭和58年1月 東京、大阪、福岡、仙台、札幌、名古屋、広島に支店を設置。
- 昭和59年3月 横浜支店を設置。
- 昭和59年8月 京都支店を設置。
- 昭和59年12月 室内外装品の設計施工及び販売等を目的に立川装備株式会社（現連結子会社）を設立。
- 昭和62年1月 静岡支店を設置。
- 昭和62年3月 定款の営業目的に各種駐車場装置の販売を追加。
- 昭和62年10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和63年10月 布帛製品の製造販売等を目的に立川布帛工業株式会社（現連結子会社）を設立。
- 昭和63年11月 新潟支店（現信越支店）を設置。
- 平成元年2月 関東支店を設置。
- 平成元年6月 広島県呉市に広島製作所を開設。
- 平成2年1月 立川装備株式会社が有限会社新宿信誠社を設立。
- 平成2年3月 北陸支店（現金沢支店）、四国支店（現高松支店）を設置。
- 平成2年12月 駐車場装置等のメンテナンスを目的に富士変速機株式会社と共同でティーエフサービス株式会社を設立。
- 平成3年2月 布帛製品の製造販売等を目的に滋賀立川布帛工業株式会社（現連結子会社）を設立。
- 平成3年8月 室内装飾品のデザイン開発、イベント企画等を目的に株式会社タチカワシルキーハウスを設立。
- 平成3年11月 本社を東京都渋谷区より東京都港区（海岸）に移転。
室内外装品の企画、開発等を目的に株式会社立川技術工作所を設立。
- 平成4年4月 千葉、神戸に支店を設置。
- 平成5年6月 富士変速機株式会社が名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成5年10月 株式会社立川技術工作所がティーエフサービス株式会社を吸収合併。社名をタチカワテクノサービス株式会社に改称。（平成11年12月「タチカワサービス株式会社」に社名変更。現連結子会社）
- 平成6年7月 海外営業部を分離独立させ、タチカワトレーディング株式会社（現連結子会社）を設立。
- 平成7年5月 富士変速機株式会社が岐阜県美濃市にテクノパーク工場を建設。
- 平成11年12月 富士変速機株式会社がタチカワテクノサービス株式会社を設立。（平成21年10月に清算）
- 平成12年2月 富士変速機株式会社の子会社タチカワテクノサービス株式会社がタチカワサービス株式会社より営業の一部（機械式立体駐車装置等のメンテナンス事業）を譲受。
- 平成14年7月 各種ブラインド、間仕切等の製造、販売を目的に中華人民共和国上海市に立川窗飾工業（上海）有限公司（現連結子会社）を設立。
- 平成17年5月 本社を東京都港区（海岸）より東京都港区（三田）の現住所に移転。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社10社で構成され、室内外装関連製品、機械式立体駐車装置等の製造販売およびそれらの設計施工を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。また、当社のその他の関係会社として有限会社立川恒産があり、同社は損害保険代理業を行っておりますが、当社との取引関係はありません。

当社グループの事業内容と、当該事業に係わる各社の位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業内容と事業の種類別セグメントの区分は同一であります。

[室内外装品関連事業]

当社は、各種ブラインド、可動式間仕切等の製造ならびに販売をしております。ブラインド、間仕切等の部品および一部の製品は連結子会社である立川機工株式会社および富士変速機株式会社にて製造され、当社にて購入し販売しております。また、布製ブラインドの加工ならびに組立を連結子会社である立川布帛工業株式会社および滋賀立川布帛工業株式会社に委託し、当社にて販売しております。各種室内外装品の施工ならびに販売は連結子会社である立川装備株式会社で行っております。また、製品および部品の輸出ならびに輸入に係わる業務は連結子会社であるタチカワトレーディング株式会社が行っております。在庫品管理業務の一部は連結子会社であるタチカワサービス株式会社が行っております。中国国内における各種ブラインドの製造・販売ならびに日本国内で販売する一部製品および部品の製造は、連結子会社である立川窗飾工業（上海）有限公司が行っております。

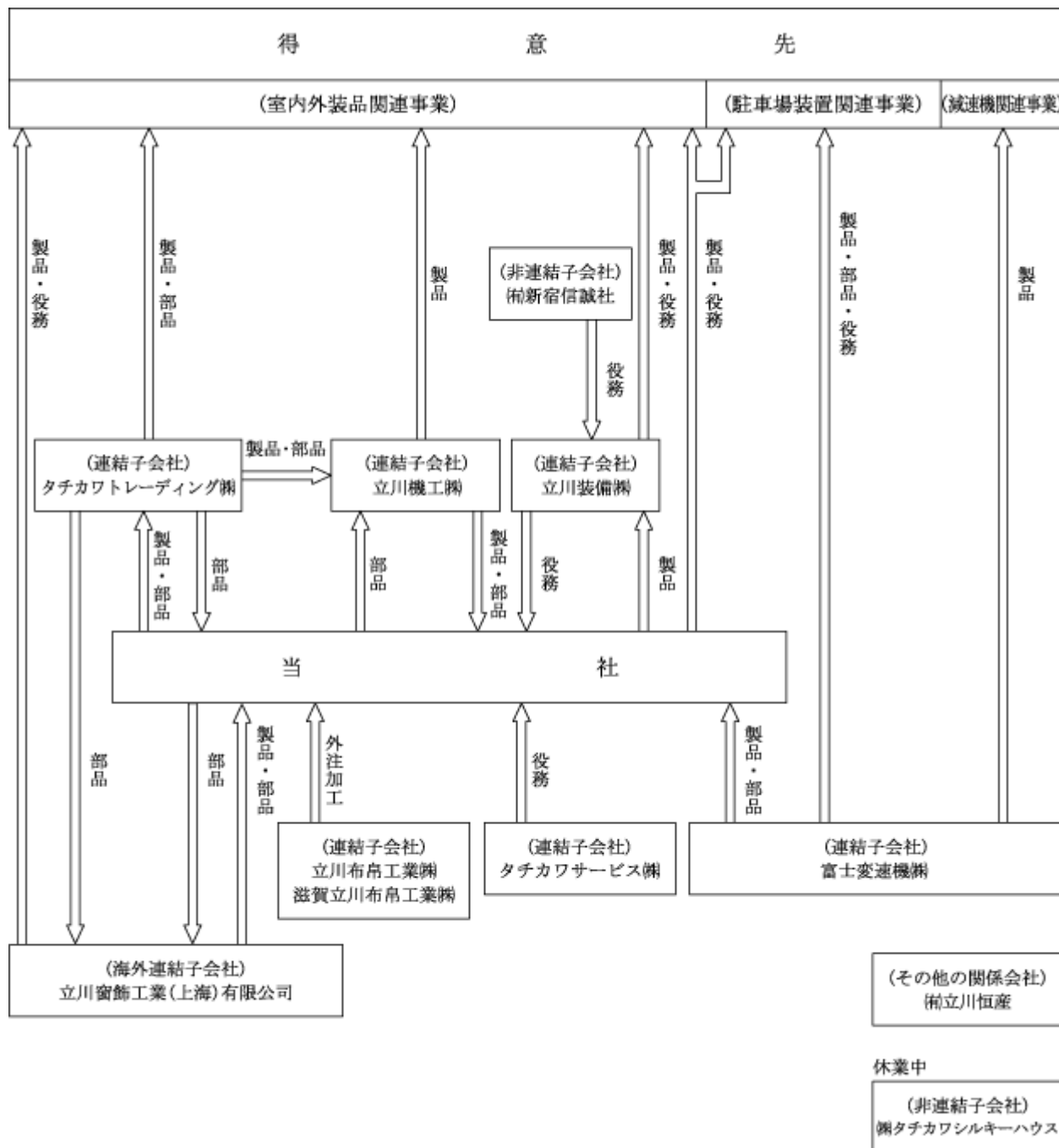
[駐車場装置関連事業]

連結子会社である富士変速機株式会社にて機械式立体駐車装置の製造・販売ならびに保守点検業務を行っております。

[減速機関連事業]

連結子会社である富士変速機株式会社にて減速機類の製造ならびに販売をしております。その一部は電動ブラインドの部品として当社が購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 (千円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有 又は被所有割合 | | 関係内容 |
|----------------------------------|---------------|--------------------------|-----------------------------------|-------------------|--------------|--|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有割合 (%) | |
| (連結子会社) 富士変速機(株) (注) 2、3、4 | 岐阜県岐阜市 | 2,507,500 | 室内外装品関連事業 駐車場装置関連事業 減速機関連事業 | 55.6 | | 間仕切、電動部品、駐車場装置の 購入 役員の兼任あり |
| 立川機工(株) (注) 2 | 千葉県山武市 | 300,000 | 室内外装品関連事業 | 100.0 | | ブラインド、間仕切等の部品及 びカーテンレールの購入 役員の兼任あり 建物の賃貸借あり |
| 立川装備(株) (注) 2 | 東京都渋谷区 | 300,000 | 室内外装品関連事業 | 100.0 | | 当社製品の販売及び当社製品の 設計施工の委託 役員の兼任あり 建物の賃貸あり |
| 立川布帛工業(株) | 新潟県五泉市 | 70,000 | 室内外装品関連事業 | 100.0 | | 当社布製ブラインドの加工・組 立の委託 役員の兼任あり 建物の賃貸あり |
| 滋賀立川布帛工業(株) | 滋賀県愛知郡 愛荘町 | 30,000 | 室内外装品関連事業 | 100.0 | | 当社布製ブラインドの加工・組 立の委託 役員の兼任あり 建物の賃貸あり |
| タチカワサービス(株) | 東京都港区 | 75,500 | 室内外装品関連事業 | 100.0 | | 当社在庫品管理の委託 役員の兼任あり 建物の賃貸あり |
| タチカワ トレーディング(株) | 東京都中央区 | 100,000 | 室内外装品関連事業 | 100.0 | | 部材の輸入・当社製品の輸出 役員の兼任あり 建物の賃貸あり |
| (海外連結子会社) 立川窗飾工業(上海) 有限公司 | 上海市嘉定区 | 千米ドル 6,400 | 室内外装品関連事業 | 100.0 | | ブラインドの製造・販売 |
| (その他の関係会社) (有)立川恒産 | 東京都渋谷区 | 74,250 | 損害保険代理業 | | 21.2 | 役員の兼任あり |

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。(その他の関係会社は除く)

- 2 特定子会社であります。
- 3 有価証券報告書の提出会社であります。
- 4 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|-------------|
| 室内外装品関連事業 | 988 (591) |
| 駐車場装置関連事業 | 65 (11) |
| 減速機関連事業 | 105 (30) |
| 全社(共通) | 14 (2) |
| 合計 | 1,172 (634) |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|-----------|---------|-----------|------------|
| 760 (363) | 43.3 | 20.6 | 6,385 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

名称 立川ブラインド工業労働組合
組合員数 502名(出向社員を含む)
所属上部団体名 J A M
労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

(注) 連結子会社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種景気刺激策による一部の企業収益が回復傾向であるものの、景気低迷から脱しきれず、円高進行による輸出関連企業の業績不振が続き、雇用や所得環境は依然厳しく先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ関連の住宅・建設業界においては、一戸建着工戸数に回復の兆しがあるものの、ビル着工は低水準のまま推移するなど当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続きました。

このような環境の下、室内外装品関連事業においては、積極的な営業活動や新製品の投入により、売上向上を目指すとともに、コスト低減活動などによる収益改善にも取り組んでまいりました。

また、駐車場装置関連事業においては、主力製品であるパズルタワーの販促活動を重点的に行い、安定した受注と収益の確保に努めてまいりました。

減速機関連事業においては、特殊減速機の設計と生産を迅速に進め、「お客様の理想をカタチに」をコンセプトに差別化した製品開発とより確かなモノづくりを行い、収益体質への事業構造改革を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は37,096百万円（前期比1.5%増）、営業利益は1,170百万円（前期比42.9%増）、経常利益は1,239百万円（前期比42.4%増）、当期純利益は453百万円（前期比208.7%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントごとの概況は次のとおりであります。

[室内外装品関連事業]

先行き不透明な事業環境が続く中、効果的な営業活動や新製品の投入により売上向上に努め、新商品発表会を春・秋2回開催し、和シリーズを中心とした新作生地や熱を遮るレース生地などを追加したブリーツスクリーン「ペルレ」、調光機能のあるファブリック製品「ロールスクリーン デュオレ」や新型装飾レールによりラインナップを充実させた「カーテンレール」等の新製品を訴求するとともに、エコをキーワードとした窓まわりの提案を行うなど環境に配慮した取り組みにも努めてまいりました。

また、地域に密着したサービスの向上のため、東京・横浜エリアに新たな営業拠点を開設し、業務の充実に努めてまいりました。

以上により、売上高は30,715百万円（前期比0.5%増）、営業利益は継続的な原価低減活動やカタログ・サンプル帳の効率的製作などの経費抑制等による収益改善に努めた結果、854百万円（前期比21.5%増）となりました。

[駐車場装置関連事業]

厳しい受注環境の中、保守ならびに改造・改修工事は計画を上回りましたが、新規物件の受注が減少したことにより、売上高は3,646百万円（前期比3.6%減）となりました。営業利益は、継続的な原価低減に努めましたが売上高の減少により300百万円（前期比7.0%減）となりました。なお、売上高の計上基準を従来の工事完成基準から工事進行基準に変更しており、この変更により売上高が134百万円、営業利益が17百万円増加しております。

[減速機関連事業]

依然として厳しい事業環境ではありましたが、産業機械向け展示会に出展し製品認知度の向上に努め、ユーザーの用途に合わせた特殊減速機を中心に積極的な営業活動を展開したことにより、売上高は2,734百万円（前期比24.8%増）となりました。営業利益は、売上高の増加に加えV E活動による生産性の向上と原価低減に努めた結果、15百万円（前期は207百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、7,208百万円（前期末6,748百万円）となりました。

これは営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等の合計が460百万円増加したことによるものであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、967百万円の増加（前期は2,013百万円の増加）となりました。

これは税金等調整前当期純利益1,209百万円に対し、売上債権の増加額2,137百万円等による減少があった一方で、たな卸資産の減少額1,056百万円、減価償却費744百万円等による増加があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、303百万円の減少（前期は1,499百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入107百万円等があった一方で、有形固定資産の取得による支出386百万円、投資有価証券の取得による支出154百万円等があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、188百万円の減少（前期は238百万円の減少）となりました。

これは主に、自己株式の処分による収入153百万円があった一方で、配当金の支払236百万円および短期借入金の返済96百万円の減少があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を、事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) (千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|---|----------|
| 室内外装品関連事業 | 26,814,095 | 1.4 |
| 駐車場装置関連事業 | 2,570,163 | 34.3 |
| 減速機関連事業 | 2,712,198 | 24.4 |
| 合計 | 32,096,457 | 1.3 |

- (注) 1 生産実績金額の算出は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を、事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | | | |
|----------------|---|----------|-----------|----------|
| | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
| 室内外装品関連事業 | 27,342,777 | 0.4 | | |
| 駐車場装置関連事業 | 2,263,205 | 24.7 | 2,068,052 | 40.1 |
| 減速機関連事業 | 2,774,972 | 26.3 | 383,725 | 11.7 |
| 合計 | 32,380,955 | 0.8 | 2,451,777 | 35.4 |

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

室内外装品関連事業については、見込生産もしくは製品出荷まで通常3～4日程度の短納期受注生産によっているため、受注残高は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を、事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) (千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|---|----------|
| 室内外装品関連事業 | 30,715,512 | 0.5 |
| 駐車場装置関連事業 | 3,646,615 | 3.6 |
| 減速機関連事業 | 2,734,651 | 24.8 |
| 合計 | 37,096,779 | 1.5 |

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、引き続き魅力的な製品の開発による需要創造とお客様の視点に立ったマーケティングの遂行に加え、情報ツールを利用した新たな販促活動も推進し、消費の多様化に対応できる迅速で柔軟な組織を目指し、競争力の強化に努めてまいります。

以上のように、当社グループは常にお客様に信頼され支持していただける事業の構築に向けて邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

事業環境の変化による影響について

当社グループの売上高の約83%を占める室内外装品関連事業において、ブラインド等の窓まわり製品と間仕切製品等の製造販売を行っておりますが、建設業界における景気動向や住宅着工戸数等の変動は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の変動による影響について

当社グループの取扱製品の原材料である鋼材やアルミ材等の価格は、市況の変化等により変動する可能性があり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、建築物内外の生活環境の改善を通じて社会に貢献することを目的とし、ユーザーのニーズや社会の要請に応えるべく、新製品の開発と改良および生産技術の向上に努めております。常にユーザーに満足いただける製品を提供していくために、室内外装品関連事業では当社の技術本部を中心として、また、駐車場装置関連事業および減速機関連事業では富士変速機株式会社を中心として、グループ各社の特徴ある技術力を活かした研究開発活動を推進しております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は646百万円であります。
また、事業の種類別セグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

[室内外装品関連事業]

当社を中心として、新素材の研究、新技術の開発に力を注ぎ、品質・価格・機能・インテリア性等において魅力ある製品の開発や改良を行っております。

主なものとして、ブリーツスクリーン「ペルレ」に、色使いや表現にこだわった「和」シリーズを中心に「プレーン」「遮光」「レース」の4つのシリーズで全40柄212アイテムを取り揃え新発売しました。また、「ロールスクリーン」の新タイプとしてドレープ（厚手生地）とレース（薄手生地）を交互に配した2枚の生地が上下にスライドすることで、生地を降ろしたままでもブラインドのように自在に光の量を調節できる「ロールスクリーン デュオレ」を新発売しました。

そのほか、「カーテンレール」では、装飾カーテンレールを中心に新アイテムを追加し、よりデザイン性と機能性に優れた製品を展開しました。さらに、1本のチェーンでブラインドの昇降やスラットの開閉ができるインテリア性と機能性を追加したヨコ型ブラインド「シルキーサート」の新タイプとして、水まわりに対応する「シルキーサート アクア」を新発売するなど、商品開発に力を注いでまいりました。

当事業に係る研究開発費は546百万円であります。

[駐車場装置関連事業]

富士変速機株式会社において、社会環境の変化に注視し、お客様の要求に対応した機械式立体駐車装置の開発および改良に努め、製品の利便性向上や高性能化と省エネ技術の採用により、市場競争力の強化を図っております。

大規模地下駐車装置「スーパーパズルGS」のバリアフリー仕様を開発し、立体駐車場工業会および国土交通省認定を取得しました。また、高層パズルタワー（重列仕様）のバリエーションを拡大し立体駐車場工業会認定を取得しました。

電気自動車の社会への普及が本格化しつつある中、パズルタワー内で充電できる充電装置の開発を行い、利便性を高めた充電コネクタ呼出し方式を採用することで他社との差別化を図っております。また、既存設備への取付けにも取り組んでまいります。

このほか、「パズルタワー エコ軽」の動力源として太陽光発電を利用したシステムの試作やETCと連動したパズルタワーの入出庫システム立ち上げ等、新技術を積極的に取込みました。

当事業に係る研究開発費は50百万円であります。

[減速機関連事業]

富士変速機株式会社において、長年培ってきた歯車技術を活かしながら、様々な用途・仕様・環境に適合したオリジナル製品の開発に注力し、品質・価格・機能において、「品質第一主義」をコンセプトに差別化した製品開発とより確かなモノづくりを行っております。

富士変速機株式会社の得意分野である三点遊星歯車方式を活用したホイールモータ用、遠心分離機用、水力発電機用、電動工具用などの特殊減速機を開発・改良しました。

このほか、平成22年6月開催の第14回機械要素技術展や平成22年10月開催の第13回関西機械要素技術展に出展し、お客様のニーズの把握に努めたほか、製品の低騒音・高効率化・コンパクト化・軽量化など環境対応を踏まえたエコギヤードの開発等に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は50百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表作成にあたって重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されておりであります。

当社グループは、たな卸資産の評価、貸倒引当金の計上、退職給付債務及び年金資産の認識、繰延税金資産の計上等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しております。なお、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は43,121百万円で、前連結会計年度末と比較し740百万円の増加となりました。

(資産)

流動資産は25,643百万円で、前連結会計年度末と比較し1,020百万円の増加となりました。これは主に、未成工事支出金が減少した一方で、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

固定資産は17,478百万円で、前連結会計年度末と比較し280百万円の減少となりました。これは主に、減価償却等により有形固定資産が減少したことによるものであります。

(負債)

負債は12,997百万円で、前連結会計年度末と比較し365百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金の返済があった一方で、未払金、未払法人税等の増加があったことによるものであります。

(純資産)

純資産は30,123百万円で、前連結会計年度末と比較し374百万円の増加となりました。これは主に、保有株式に対するその他有価証券評価差額金が減少した一方で、当期純利益の増加に加え、第三者割当による自己株式の処分により自己株式が減少したことによるものであります。なお、自己資本比率は60.4%と、前連結会計年度末と比較し0.2ポイントの減少となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は37,096百万円となり、前連結会計年度と比較し561百万円の増加となりました。主力事業である室内外装品関連事業売上高が30,715百万円で前連結会計年度と比較し153百万円の増加、減速機関連事業売上高が2,734百万円で前連結会計年度と比較し542百万円の増加といずれも増収でありました。一方、駐車場装置関連事業売上高は3,646百万円で前連結会計年度と比較し135百万円の減少となりました。

売上原価は、原価低減や生産性向上に努めた結果、売上高に対する売上原価の比率は59.6%と前連結会計年度を0.3ポイント下回って22,107百万円となり、売上総利益は14,989百万円と、前連結会計年度と比較し342百万円の増加となりました。

販売費及び一般管理費は、経費の効率的な投入に努め、13,819百万円と前連結会計年度と比較し9百万円の減少となりました。この結果、営業利益は1,170百万円となり、前連結会計年度と比較し351百万円の増加となりました。

また、経常利益は1,239百万円となり前連結会計年度と比較し369百万円の増加となりました。

特別損益は、土地収用による旧信越支店等の売却により固定資産売却益67百万円があったものの、投資有価証券評価損77百万円などにより29百万円の損失となりましたが、税金等調整前当期純利益は、1,209百万円と前連結会計年度と比較し564百万円の増加となりました。

これらの結果、当期純利益は453百万円となり前連結会計年度と比較し306百万円の増加となりました。また、1株当たり当期純利益は23円41銭と、前連結会計年度と比較し15円72銭の増加となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において総額457百万円の設備投資を実施いたしました。

室内外装品関連事業では、各種生産金型の製作および当社信越支店新社屋建設工事関連費用など400百万円の投資を実施いたしました。このほか、駐車場装置関連事業では33百万円、減速機関連事業では23百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|-------------------------|------------------------|---------------|-------------|---------------|---------------------|-------------|--------------|-----------|-------------|
| | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | 有形リース 資産 | 工具器具 及び備品 | 合計 | |
| 本社及び東京支店 (東京都港区) | 室内外装品 関連事業 | 販売設備 その他設備 | 724,240 | 2,987 | 2,031,704 (541) | 2,683 | 37,542 | 2,799,157 | 184 (56) |
| 新潟工場 (新潟県阿賀野市) | 室内外装品 関連事業 | 生産設備 | 473,662 | 205,270 | 402,498 (77,395) | 2,395 | 13,094 | 1,096,921 | 112 (47) |
| 滋賀工場 (滋賀県愛知郡 愛荘町) | 室内外装品 関連事業 | 生産設備 | 185,484 | 20,604 | 49,793 (45,987) | | 11,070 | 266,952 | 59 (8) |
| 広島製作所 (広島県呉市) | 室内外装品 関連事業 | 生産設備 | 207,621 | 22,805 | 256,200 (14,000) | | 3,070 | 489,697 | 4 (66) |
| 福岡製作所 (福岡県飯塚市) | 室内外装品 関連事業 | 生産設備 | 40,972 | 11,307 | 59,356 (13,263) | | 1,618 | 113,255 | 3 (36) |
| 信越支店 (新潟市東区) | 室内外装品 関連事業 | 販売設備 | 51,994 | | 49,269 (787) | | 986 | 102,250 | 8 (2) |
| 名古屋支店 (名古屋市西区) | 室内外装品 関連事業 | 販売設備 | 67,377 | | 193,815 (727) | | 232 | 261,425 | 19 (9) |
| 金沢支店 (石川県金沢市) | 室内外装品 関連事業 | 販売設備 | 47,106 | | 166,531 (832) | | 1,556 | 215,195 | 6 (2) |
| 大阪支店 (大阪市北区) | 室内外装品 関連事業 | 販売設備 | 675,831 | 36,682 | 569,376 (609) | 4,899 | 12,951 | 1,299,741 | 40 (10) |
| 高松支店 (香川県高松市) | 室内外装品 関連事業 | 販売設備 | 31,387 | | 71,193 (595) | | 772 | 103,353 | 4 (3) |

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|----------|------------------------------|--|---------------|-------------|---------------|-----------------------|-------------|--------------|-----------|-------------|
| | | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | 有形リース 資産 | 工具器具 及び備品 | 合計 | |
| 富士変速機(株) | 本社 (岐阜県 岐阜市) | 駐車場装置 関連事業 減速機 関連事業 全社(共通) | その他設備 | 112,667 | | 257,032 (3,077) | 6,871 | 16,073 | 392,645 | 74 (8) |
| | 美濃工場 (岐阜県 美濃市) | 減速機 関連事業 | 生産設備 | 155,123 | 177,065 | 207,724 (21,033) | 6,856 | 16,887 | 563,657 | 88 (30) |
| | テクノ パーク工場 (岐阜県 美濃市) | 駐車場装置 関連事業 室内外装品 関連事業 | 生産設備 | 542,405 | 74,638 | 1,071,616 (39,193) | | 6,876 | 1,695,535 | 19 (12) |
| 立川機工(株) | 本社工場 (千葉県 山武市) | 室内外装品 関連事業 | 生産設備 その他設備 | 395,986 | 109,506 | 316,130 (13,544) | | 17,106 | 838,730 | 60 (27) |
| 立川装備(株) | 本社 (東京都 渋谷区) | 室内外装品 関連事業 | 販売設備 その他設備 | 55,840 | | 556,051 (394) | | 444 | 612,336 | 33 (12) |

- (注) 1 上記の金額は帳簿価額で、建設仮勘定は含んでおりません。
2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の内容 | 主なリース期間 または賃借期間 | 年間リース料 または賃借料 (千円) | リース契約 残高 (千円) |
|-------------------|--------------------|---------------|--------------------|--------------------------|---------------------|
| 本社 (東京都港区) | 室内外装品 関連事業 | 電算機及び 付帯設備 | 4～5年間 | 50,387 | 99,360 |
| 新潟工場 (新潟県阿賀野市) | 室内外装品 関連事業 | 電算機及び 付帯設備 | 4～5年間 | 63,447 | 65,707 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 事業所名 | 所在地 | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達 方法 | 着手及び完了予定 | | 完成後の 増加能力等 |
|--------------------------|-------------------|----------------|-------|------------|--------------|------------|----------|----------|----------------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | 着手 | 完了 | |
| 立川ブラインド 工業(株) 新潟工場 | 新潟県 阿賀野市 | 室内外装品 関連事業 | 生産設備 | 405,120 | | 自己資金 | 平成23年1月 | 平成23年12月 | 品質向上、原価低減、新規開発 |
| 立川ブラインド 工業(株) 滋賀工場 | 滋賀県 愛知郡 愛荘町 | 室内外装品 関連事業 | 生産設備 | 307,091 | | 自己資金 | 平成23年1月 | 平成23年12月 | 品質向上、原価低減、新規開発 |
| | | | 事務棟新設 | 495,000 | | 自己資金 | 平成23年6月 | 平成24年4月 | 生産性向上 |
| 立川機工(株) 本社工場 | 千葉県 山武市 | 室内外装品 関連事業 | 生産設備 | 169,580 | | 自己資金 | 平成23年1月 | 平成23年9月 | 生産性向上 |
| 富士変速機(株) 美濃工場 | 岐阜県 美濃市 | 減速機 関連事業 | 生産設備 | 86,100 | | 自己資金 | 平成23年1月 | 平成23年12月 | 生産性向上 原価低減 |

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 40,000,000 |
| 計 | 40,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年3月30日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 20,763,600 | 20,763,600 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 20,763,600 | 20,763,600 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成3年8月15日(注) | 1,887,600 | 20,763,600 | | 4,475,000 | | 4,395,000 |

(注) 1株につき1.1株の割合による株式分割

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|--------|----------|--------|-------|------|--------|---------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | 1 | 12 | 13 | 400 | 13 | 2 | 3,511 | 3,952 | |
| 所有株式数(単元) | 874 | 24,718 | 259 | 89,711 | 4,935 | 6 | 86,663 | 207,166 | 47,000 |
| 所有株式数の割合(%) | 0.42 | 11.93 | 0.13 | 43.30 | 2.39 | 0.00 | 41.83 | 100.00 | |

(注) 1 自己株式1,299,799株は、「個人その他」に12,997単元及び「単元未満株式の状況」に99株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式100株は、「その他の法人」に1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-----------------|--------------------|-----------|------------------------|
| 有限会社立川恒産 | 東京都渋谷区代々木2丁目16-4 | 4,117 | 19.83 |
| タチカワブラインド取引先持株会 | 東京都港区三田3丁目1-12 | 2,053 | 9.89 |
| 更生保護法人立川更生保護財団 | 東京都港区三田3丁目1-12 | 1,331 | 6.41 |
| 立川 溥 | 神奈川県横浜市西区 | 613 | 2.95 |
| タチカワ社員持株会 | 東京都港区三田3丁目1-12 | 556 | 2.68 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7-1 | 553 | 2.67 |
| 三菱商事株式会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目3-1 | 470 | 2.27 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1 | 460 | 2.22 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目6-6 | 415 | 2.00 |
| 立川 光威 | 東京都調布市 | 402 | 1.94 |
| 計 | | 10,974 | 52.85 |

(注) 当社は自己株式1,299千株(6.26%)を所有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,299,700 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 19,416,900 | 194,169 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 47,000 | | |
| 発行済株式総数 | 20,763,600 | | |
| 総株主の議決権 | | 194,169 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 立川ブラインド工業株式会社 | 東京都港区三田 3丁目1-12 | 1,299,700 | | 1,299,700 | 6.26 |
| 計 | | 1,299,700 | | 1,299,700 | 6.26 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 342 | 138 |
| 当期間における取得自己株式 | 18 | 6 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | 337,100 | 153,380 | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他(単元未満株式の買増請求) | | | | |
| 保有自己株式数 | 1,299,799 | | 1,299,817 | |

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。
2 当事業年度における引き受ける者の募集を行った取得自己株式は、平成22年2月12日開催の取締役会決議により、東リ株式会社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分(337,100株)を実施したものであります。

3 【配当政策】

株主の皆様の期待に添うため、安定配当を維持していくとともに内部留保を充実させ企業体質の強化ならびに将来の事業展開に備える方針であります。また、内部留保資金につきましては、生産設備の充実および研究開発等の資金需要に備える方針であります。

当社の剰余金の配当は、定款に会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めておりますので、毎事業年度に中間と期末の2回、原則実施する方針であります。

中間配当は6月30日を基準日として取締役会で決議し、期末配当は12月31日を基準日として定時株主総会で決議しております。

当事業年度の剰余金の配当については、安定配当を維持する基本方針に沿って期末配当金を1株当たり5円とし、中間配当金(1株当たり5円)と合わせて10円としております。この結果、純資産配当率は0.7%となります。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当の取締役会または株主総会の決議年月日等は以下のとおりであります。

取締役会決議日 平成22年8月10日 配当金の総額 97,320千円(1株当たりの配当額5円)

株主総会決議日 平成23年3月30日 配当金の総額 97,319千円(1株当たりの配当額5円)

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第61期 | 第62期 | 第63期 | 第64期 | 第65期 |
|-------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | 平成18年12月 | 平成19年12月 | 平成20年12月 | 平成21年12月 | 平成22年12月 |
| 最高(円) | 990 | 899 | 700 | 510 | 470 |
| 最低(円) | 698 | 692 | 370 | 413 | 331 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 373 | 365 | 408 | 400 | 370 | 399 |
| 最低(円) | 343 | 331 | 336 | 366 | 350 | 358 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数(千株) |
|----------------|-----------------|-------|-------------|--|------|-----------|
| 代表取締役 取締役社長 | | 立川 光威 | 昭和28年6月25日生 | 昭和51年4月 当社入社 昭和63年3月 当社取締役に就任 平成3年2月 当社取締役製造管理部長に就任 平成3年5月 当社取締役商品開発室長に就任 平成5年3月 当社取締役を退任、立川装備株式会社常務取締役に就任 平成8年3月 当社取締役に就任 平成8年5月 当社代表取締役社長に就任、現在に至る 平成9年10月 有限会社立川恒産代表取締役社長に就任、現在に至る 平成10年4月 更生保護法人立川更生保護財団理事長に就任、現在に至る 平成16年6月 立川窗飾工業(上海)有限公司董事長に就任、現在に至る | (注)3 | 402.4 |
| 常務取締役 | 製造本部長 兼技術本部長 | 國米 利政 | 昭和34年6月26日生 | 昭和62年1月 当社入社 平成11年2月 当社滋賀工場長 平成13年3月 当社取締役製造本部長兼製造計画室長に就任 平成15年3月 富士変速機株式会社取締役に就任、現在に至る 平成17年3月 立川機工株式会社代表取締役に就任 平成20年4月 当社常務取締役製造本部長兼製造計画室長兼技術本部管掌に就任 平成20年8月 当社常務取締役製造本部長兼技術本部長に就任 平成22年6月 当社常務取締役製造本部長兼技術本部管掌 平成22年10月 当社常務取締役製造本部長兼技術本部長に就任、現在に至る | (注)3 | 30.2 |
| 取締役 | 管理本部長 兼社長室管掌 | 竹中 伸也 | 昭和31年7月18日生 | 昭和54年4月 当社入社 平成17年6月 当社経営企画室長 平成19年1月 当社管理本部長兼社長室長 平成19年3月 当社取締役管理本部長兼社長室長に就任 富士変速機株式会社監査役に就任 平成21年1月 当社取締役管理本部長兼人事部長兼社長室長に就任 平成22年1月 当社取締役管理本部長兼人事部長兼社長室管掌に就任 平成22年7月 当社取締役管理本部長兼総務部長兼社長室管掌に就任 平成23年1月 当社取締役管理本部長兼社長室管掌に就任、現在に至る | (注)3 | 6.3 |
| 取締役 | 営業本部長 | 東澤 章一 | 昭和24年7月14日生 | 昭和48年3月 当社入社 平成8年10月 当社東京支店法人営業部長 平成13年3月 当社取締役東京支店法人事業部長兼法人事業部営業部長に就任 平成19年1月 当社取締役営業本部長兼販売促進部長に就任 平成20年4月 当社常務取締役営業本部長に就任 平成21年1月 当社常務取締役法人事業部長に就任 平成21年3月 当社取締役法人事業部長に就任 平成22年4月 当社取締役営業本部長に就任 平成22年9月 当社取締役営業本部長兼東京支店長に就任 平成23年1月 当社取締役営業本部長に就任、現在に至る | (注)3 | 15.7 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数(千株) |
|-------|--------------------------|-------|--------------|--|------|-----------|
| 取締役 | 東京支店長 兼東京支店 第二営業部長 | 藤原 義史 | 昭和27年6月16日生 | 昭和51年4月 当社入社 平成3年11月 当社四国支店長(現高松支店) 平成9年12月 当社大阪支店住設営業部長 平成15年1月 当社福岡支店長 平成21年1月 当社営業本部長 平成21年3月 当社取締役営業本部長に就任 平成22年4月 当社取締役営業本部副本部長に就任 平成22年10月 当社取締役東京支店第二営業部長に就任 平成23年1月 当社取締役東京支店長兼東京支店第二営業部長に就任、現在に至る | (注)3 | 4.1 |
| 取締役 | 大阪支店長 兼大阪支店 営業推進部長 | 成瀬 義弘 | 昭和28年2月25日生 | 昭和51年11月 当社入社 平成16年1月 当社東京支店住設営業部長 平成17年1月 当社横浜支店長 平成21年1月 当社東京支店長 平成22年1月 当社大阪支店長 平成23年3月 当社取締役大阪支店長兼大阪支店営業推進部長に就任、現在に至る | (注)3 | |
| 取締役 | 新潟工場長 | 山本 浩司 | 昭和31年9月10日生 | 昭和54年4月 当社入社 平成16年10月 当社滋賀工場長代行 平成19年1月 当社滋賀工場長 平成21年11月 当社新潟工場長 平成23年3月 当社取締役新潟工場長に就任、現在に至る | (注)3 | |
| 常勤監査役 | | 河原 隆 | 昭和25年11月15日生 | 昭和50年4月 当社入社 平成5年5月 当社京都地区支店長 平成7年2月 当社人事部次長 平成9年12月 当社経理部次長 平成10年4月 当社製造本部購買部長 平成12年4月 当社技術本部長代行 平成14年10月 当社大阪支店業務部長 平成16年1月 当社監査室長 平成22年3月 当社常勤監査役に就任、現在に至る | (注)4 | 2.8 |
| 監査役 | | 坪井 節子 | 昭和28年10月28日生 | 昭和55年4月 東京弁護士会弁護士登録、現在に至る 昭和59年4月 坪井法律事務所開設、現在に至る 昭和62年11月 東京弁護士会子どもの人権救済センター相談員、現在に至る 平成16年6月 NPO法人カリヨン子どもセンター(現社会福祉法人カリヨン子どもセンター)理事長、現在に至る 平成19年3月 当社監査役に就任、現在に至る | (注)5 | |
| 監査役 | | 守内 禎誼 | 昭和16年6月5日生 | 昭和35年11月 警視庁警察官採用 平成5年2月 王子警察署長 平成9年2月 中野警察署長 平成12年10月 警視庁職員信用組合入組 平成13年7月 同信用組合常務理事 平成19年3月 当社監査役に就任、現在に至る | (注)6 | |
| 計 | | | | | | 461.5 |

- (注)1 監査役のうち坪井節子および守内禎誼の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 常務取締役 國米利政氏は、取締役社長 立川光威氏の妹の配偶者であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、経営効率を高め、当社およびグループ全般の重要事項に関する適切かつ機動的な意思決定に対応できる経営管理組織の充実に努めております。

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であります。

当社の取締役は7名で、取締役会は原則月1回、その他必要に応じて開催しており、重要事項の意思決定ならびに業務執行状況の監督をしております。さらに、取締役会および社長を補佐する目的で経営会議を原則週1回開催しており、取締役会に付議すべき重要事項について協議等を行っております。なお、社外取締役は選任しておりません。

監査役会は原則月1回開催しており、客観的かつ独立した立場で取締役の職務執行を監査しております。監査役は、取締役会その他主要な会議に出席し意見を述べるほか、業務執行状況、財産状況の調査および監査を実施し、社内監査部門および会計監査人と連携を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は社外取締役を選任しておりませんが、各取締役は業界事情や社内事情に精通しており、また、少人数であるため迅速かつ適切な意思決定が可能となっております。

また、当社は監査役会設置会社であり、監査役3名のうち2名は弁護士等有識者である社外監査役で、社外のチェック機能としてこれら社外監査役による監査の実施と、取締役会への出席により各種助言・提言が受けられる体制となっております。

以上により、現体制で経営の監視機能は十分働いていると考え、コーポレート・ガバナンス、意思決定等は適正に機能していると判断しております。

(ハ) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は「内部統制システム整備の基本方針」を取締役会で決議しており、適正な企業活動に努めております。

法令遵守への取組みとして「タチカワプラインド倫理行動指針・行動規範」を制定し、従業員教育の充実に努めております。

さらに、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況については、企業防衛の観点からその関係遮断を基本方針として毅然とした態度で臨み、断固として対決することを「タチカワプラインド倫理行動指針・行動規範」に規定しております。対応については、総務部が統括部署となり警視庁管内特殊暴力防止対策連合会等の外部機関と連携し、研修会等を通じ当該情報の収集・管理、社内啓蒙に努めております。

このほか、必要に応じ顧問弁護士からも専門的なアドバイスを受けられる体制となっております。

内部監査および監査役監査

内部監査については社長直轄の監査室を設置しており、年間監査計画に従い3名体制で監査を実施しております。監査役会は、原則月1回開催しており客観的かつ独立した立場で取締役の職務執行を監査しております。監査役は、取締役会その他主要な会議に出席し意見を述べるほか、業務執行状況、財産状況の調査および監査を実施し、社内監査部門および会計監査人と連携を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。監査役は、内部監査の実施状況についてはその都度、重大な不正事案等が発生した場合は速やかに監査室からの報告を受けるなど連携を図っております。また、会計監査人の監査計画等についての意見交換を行い、会計監査人による本社および主要な事業所における監査に立会い、会計監査人から監査結果の報告および説明を受けるなど連携を図っております。その他、総務・経理等の内部統制機能を果たす部門から随時説明・報告を受けるなど連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

この2名は弁護士等有識者であり専門的見地等から公正かつ独立の立場から助言・提言を受けることができるようになっております。

また、当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがない独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役は、監査役会に出席し常勤監査役から内部監査の実施状況や会計監査人の監査状況その他の重要事項等の報告を受け、情報の共有化を図っております。また、取締役会へ出席し取締役等の職務執行の監督を行っております。

このように、社外監査役の監査により経営の監視は十分に機能していると考えており、社外取締役は選任しておりません。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|--------------------|-----------------|-----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 101 | 64 | | 17 | 19 | 7 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 10 | 8 | | 2 | | 2 |
| 社外役員 | 12 | 9 | | 2 | 0 | 3 |

(注) 報酬等の総額が1億円以上である役員は該当がありませんので、個別の記載は省略しております。

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、平成19年3月29日開催の定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額200百万円以内、監査役の報酬限度額を年額40百万円以内と決議しており、その限度内において取締役については取締役会、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27銘柄
貸借対照表計上額の合計額 609,554千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|----------------------|-------------|------------------|---------------|
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 421,230 | 184,919 | 事業上の関係維持および強化 |
| 東リ(株) | 1,000,000 | 141,000 | 事業上の関係維持および強化 |
| 住江織物(株) | 424,000 | 66,144 | 事業上の関係維持および強化 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 214,770 | 32,859 | 事業上の関係維持および強化 |
| (株)りそなホールディングス | 59,295 | 28,876 | 事業上の関係維持および強化 |
| 住友商事(株) | 24,209 | 27,816 | 事業上の関係維持および強化 |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 7,583 | 21,930 | 事業上の関係維持および強化 |
| ダイニック(株) | 121,000 | 18,150 | 事業上の関係維持および強化 |
| (株)大和証券グループ本社 | 30,900 | 12,916 | 事業上の関係維持および強化 |
| ユアサ商事(株) | 156,297.915 | 12,660 | 事業上の関係維持および強化 |

(注) (株)みずほフィナンシャルグループ以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

| | 前事業年度 (千円) | 当事業年度 (千円) | | | |
|------------|------------------|------------------|---------------|--------------|--------------|
| | 貸借対照表 計上額の合計額 | 貸借対照表 計上額の合計額 | 受取配当金 の合計額 | 売却損益 の合計額 | 評価損益 の合計額 |
| 非上場株式 | | | | | |
| 非上場株式以外の株式 | | 202,401 | 4,607 | | 20,030 |

会計監査の状況

当社は太陽A S G有限責任監査法人と監査契約を締結し、当社の会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。

太陽A S G有限責任監査法人または業務執行社員と当社との間に特別な利害関係はありません。なお、業務執行社員の氏名および監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

・ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 大木 智博氏
指定有限責任社員 業務執行社員 田尻 慶太氏

継続監査年数は、両名とも7年以内でありますので記載を省略しております。

・ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名
その他 15名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得に関し、機動的な資本政策の遂行が可能となるように、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができることを定款に規定しております。

(ロ) 中間配当

当社は、利益配分の機会充実のため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができることを定款に規定しております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内としております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任すること、また、その決議は累積投票によらないことを定款に規定しております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことを定款に規定しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 37 | | 34 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 37 | | 34 | |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、会計監査人に対する監査報酬については、会計監査人より提示される監査計画の内容および監査日数等の妥当性を確認し、監査役会の同意を受けて決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人より監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、的確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、また、監査法人等が主催するセミナーへ積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (平成22年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,838,833 | 7,309,090 |
| 受取手形及び売掛金 | 4 10,732,974 | 4 12,468,874 |
| 商品及び製品 | 554,393 | 600,054 |
| 仕掛品 | 2,370,078 | 1,156,878 |
| 未成工事支出金 | - | 199,933 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,640,991 | 2,544,383 |
| 前渡金 | 19,502 | 15,580 |
| 前払費用 | 297,911 | 243,867 |
| 繰延税金資産 | 344,651 | 441,611 |
| その他 | 842,808 | 709,966 |
| 貸倒引当金 | 19,935 | 47,172 |
| 流動資産合計 | 24,622,209 | 25,643,066 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 12,613,277 | 12,678,478 |
| 減価償却累計額 | 7,348,709 | 7,618,913 |
| 建物及び構築物（純額） | 5,264,568 | 5,059,564 |
| 機械装置及び運搬具 | 8,176,206 | 8,225,707 |
| 減価償却累計額 | 7,331,729 | 7,437,250 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 844,476 | 788,457 |
| 工具、器具及び備品 | 4,572,299 | 4,558,354 |
| 減価償却累計額 | 4,267,485 | 4,305,732 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 304,813 | 252,622 |
| 土地 | 7,379,363 | 7,410,885 |
| リース資産 | 17,909 | 30,772 |
| 減価償却累計額 | 2,132 | 7,066 |
| リース資産（純額） | 15,776 | 23,705 |
| 建設仮勘定 | 11,517 | 6,520 |
| 有形固定資産合計 | 13,820,515 | 13,541,756 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 185,861 | 127,171 |
| リース資産 | 6,512 | 13,739 |
| その他 | 119,798 | 119,798 |
| 無形固定資産合計 | 312,172 | 260,709 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2 1,194,565 | 2 1,203,135 |
| 繰延税金資産 | 1,368,318 | 1,458,676 |
| その他 | 1,147,705 | 1,161,519 |
| 貸倒引当金 | 84,343 | 147,716 |
| 投資その他の資産合計 | 3,626,246 | 3,675,615 |
| 固定資産合計 | 17,758,934 | 17,478,080 |
| 資産合計 | 42,381,143 | 43,121,147 |

| | 前連結会計年度 (平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (平成22年12月31日) |
|--------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4 6,181,368 | 4 6,241,351 |
| 短期借入金 | 101,323 | - |
| リース債務 | 5,402 | 10,155 |
| 未払金 | 801,260 | 1,049,599 |
| 未払法人税等 | 352,241 | 638,110 |
| 賞与引当金 | 190,414 | 182,439 |
| 役員賞与引当金 | 43,418 | 46,695 |
| 製品保証引当金 | 9,238 | 7,260 |
| その他 | 3, 4 1,016,639 | 3, 4 781,010 |
| 流動負債合計 | 8,701,307 | 8,956,622 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 18,001 | 29,161 |
| 退職給付引当金 | 3,643,391 | 3,727,623 |
| 役員退職慰労引当金 | 260,186 | 275,516 |
| 負ののれん | 5,692 | 4,269 |
| その他 | 4,028 | 4,797 |
| 固定負債合計 | 3,931,301 | 4,041,369 |
| 負債合計 | 12,632,608 | 12,997,991 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,475,000 | 4,475,000 |
| 資本剰余金 | 4,395,017 | 4,395,000 |
| 利益剰余金 | 17,717,516 | 17,959,158 |
| 自己株式 | 838,431 | 665,870 |
| 株主資本合計 | 25,749,102 | 26,163,287 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 33,075 | 73,498 |
| 繰延ヘッジ損益 | 930 | 1,667 |
| 為替換算調整勘定 | 20,684 | 34,340 |
| 評価・換算差額等合計 | 52,830 | 109,506 |
| 少数株主持分 | 4,052,263 | 4,069,374 |
| 純資産合計 | 29,748,535 | 30,123,155 |
| 負債純資産合計 | 42,381,143 | 43,121,147 |

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 36,535,655 | 37,096,779 |
| 売上原価 | ¹ 21,887,946 | ¹ 22,107,005 |
| 売上総利益 | 14,647,708 | 14,989,773 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運搬費 | 1,411,574 | 1,497,005 |
| 販売促進費 | 1,539,516 | 1,403,337 |
| 貸倒引当金繰入額 | 24,591 | 105,297 |
| 製品保証引当金繰入額 | 7,823 | - |
| 役員報酬及び給料手当 | 5,176,906 | 5,222,088 |
| 賞与引当金繰入額 | 128,010 | 122,841 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 43,418 | 46,695 |
| 退職給付費用 | 635,408 | 604,562 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 36,043 | 34,998 |
| 減価償却費 | 158,926 | 209,458 |
| その他 | 4,666,420 | 4,573,032 |
| 販売費及び一般管理費合計 | ² 13,828,640 | ² 13,819,317 |
| 営業利益 | 819,068 | 1,170,456 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7,710 | 3,910 |
| 受取配当金 | 23,030 | 29,293 |
| 不動産賃貸料 | 34,479 | 43,851 |
| 受取保険金 | 31,073 | 14,420 |
| 保険配当金 | 17,699 | 15,269 |
| 投資有価証券割当益 | - | 32,906 |
| 負ののれん償却額 | 1,423 | 1,423 |
| その他 | 55,763 | 66,598 |
| 営業外収益合計 | 171,180 | 207,673 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,612 | 1,606 |
| 手形売却損 | 37,953 | 25,829 |
| 売上割引 | 61,373 | 65,707 |
| 不動産賃貸原価 | 9,552 | 14,337 |
| その他 | 7,782 | 31,581 |
| 営業外費用合計 | 120,274 | 139,061 |
| 経常利益 | 869,973 | 1,239,068 |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) |
|---------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 494 | 3 67,068 |
| 貸倒引当金戻入額 | 5,930 | 2,777 |
| 関係会社清算益 | 14,994 | - |
| 特別利益合計 | 21,418 | 69,845 |
| 特別損失 | | |
| たな卸資産評価損 | 210,760 | - |
| 固定資産除売却損 | 4, 5 34,437 | 4, 5 10,634 |
| 投資有価証券評価損 | 379 | 77,802 |
| 会員権評価損 | 6 760 | 6 10,900 |
| 特別損失合計 | 246,336 | 99,336 |
| 税金等調整前当期純利益 | 645,055 | 1,209,576 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 485,836 | 847,222 |
| 法人税等調整額 | 30,451 | 156,208 |
| 法人税等合計 | 455,384 | 691,013 |
| 少数株主利益 | 42,618 | 64,664 |
| 当期純利益 | 147,053 | 453,898 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 4,475,000 | 4,475,000 |
| 当期末残高 | 4,475,000 | 4,475,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4,395,017 | 4,395,017 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 17 |
| 当期変動額合計 | 0 | 17 |
| 当期末残高 | 4,395,017 | 4,395,000 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 17,761,736 | 17,717,516 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 191,273 | 192,955 |
| 当期純利益 | 147,053 | 453,898 |
| 自己株式の処分 | - | 19,302 |
| 当期変動額合計 | 44,219 | 241,641 |
| 当期末残高 | 17,717,516 | 17,959,158 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 838,191 | 838,431 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 241 | 138 |
| 自己株式の処分 | 1 | 172,699 |
| 当期変動額合計 | 240 | 172,560 |
| 当期末残高 | 838,431 | 665,870 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 25,793,562 | 25,749,102 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 191,273 | 192,955 |
| 当期純利益 | 147,053 | 453,898 |
| 自己株式の取得 | 241 | 138 |
| 自己株式の処分 | 1 | 153,380 |
| 当期変動額合計 | 44,460 | 414,185 |
| 当期末残高 | 25,749,102 | 26,163,287 |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 79,415 | 33,075 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 112,491 | 40,422 |
| 当期変動額合計 | 112,491 | 40,422 |
| 当期末残高 | 33,075 | 73,498 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 3,468 | 930 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,398 | 2,597 |
| 当期変動額合計 | 4,398 | 2,597 |
| 当期末残高 | 930 | 1,667 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 22,412 | 20,684 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,727 | 13,655 |
| 当期変動額合計 | 1,727 | 13,655 |
| 当期末残高 | 20,684 | 34,340 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 53,534 | 52,830 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 106,365 | 56,675 |
| 当期変動額合計 | 106,365 | 56,675 |
| 当期末残高 | 52,830 | 109,506 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 4,067,229 | 4,052,263 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 14,966 | 17,111 |
| 当期変動額合計 | 14,966 | 17,111 |
| 当期末残高 | 4,052,263 | 4,069,374 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 29,914,327 | 29,748,535 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 191,273 | 192,955 |
| 当期純利益 | 147,053 | 453,898 |
| 自己株式の取得 | 241 | 138 |
| 自己株式の処分 | 1 | 153,380 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 121,331 | 39,564 |
| 当期変動額合計 | 165,792 | 374,620 |
| 当期末残高 | 29,748,535 | 30,123,155 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 645,055 | 1,209,576 |
| 減価償却費 | 774,580 | 744,354 |
| 負ののれん償却額 | 1,423 | 1,423 |
| 賞与引当金の増減額（ は減少） | 9,723 | 7,975 |
| 役員賞与引当金の増減額（ は減少） | 11,337 | 3,277 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 148,568 | 84,231 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少） | 26,907 | 15,330 |
| 製品保証引当金の増減額（ は減少） | 5,469 | 1,977 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 14,057 | 84,709 |
| 固定資産除売却損益（ は益） | 33,943 | 56,433 |
| 投資有価証券評価損益（ は益） | 379 | 77,802 |
| 関係会社清算損益（ は益） | 14,994 | - |
| 会員権評価損 | 760 | 10,900 |
| 投資有価証券割当益 | - | 32,906 |
| 受取利息及び受取配当金 | 30,741 | 33,204 |
| 支払利息 | 3,612 | 1,606 |
| 為替差損益（ は益） | 2,183 | 11,906 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 1,766,529 | 2,137,436 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 453,589 | 1,056,100 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 886,103 | 31,172 |
| その他 | 663,970 | 424,122 |
| 小計 | 2,272,422 | 1,483,733 |
| 利息及び配当金の受取額 | 30,958 | 33,197 |
| 利息の支払額 | 4,251 | 2,422 |
| 法人税等の支払額 | 334,897 | 547,296 |
| 法人税等の還付額 | 49,244 | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,013,477 | 967,212 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,530,468 | 386,116 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,556 | 107,587 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 21,482 | 3,786 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 128,577 | 154,046 |
| 関係会社の整理による収入 | 64,994 | - |
| 投資その他の資産の増減額（ は増加） | 14,678 | 142,917 |
| 定期預金の純増減額（ は増加） | 100,136 | 10,084 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,499,163 | 303,528 |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | - | 96,951 |
| リース債務の返済による支出 | 3,607 | 7,854 |
| 配当金の支払額 | 190,630 | 191,428 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 45,172 | 45,262 |
| 自己株式の処分による収入 | - | 153,380 |
| その他 | 707 | 170 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 238,702 | 188,286 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 3,616 | 15,225 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 279,227 | 460,173 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,469,150 | 6,748,378 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 6,748,378 | 7,208,551 |

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| | 前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|---------------------|---|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>子会社のうち富士変速機株式会社、立川機工株式会社、立川装備株式会社、立川布帛工業株式会社、滋賀立川布帛工業株式会社、タチカワサービス株式会社、タチカワトレーディング株式会社および立川窗飾工業（上海）有限公司 8社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>なお、子会社のうちタチカワテクノサービス株式会社他 2社は連結の範囲に含まれておりません。非連結子会社 3社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>また、非連結子会社で休業中であったタチカワテクノサービス株式会社は、平成21年7月17日開催の同社臨時株主総会で会社解散決議を行い、平成21年10月15日に清算完了しております。</p> | <p>子会社のうち富士変速機株式会社、立川機工株式会社、立川装備株式会社、立川布帛工業株式会社、滋賀立川布帛工業株式会社、タチカワサービス株式会社、タチカワトレーディング株式会社および立川窗飾工業（上海）有限公司 8社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>なお、子会社のうち株式会社タチカワシルキーハウス他 1社は連結の範囲に含まれておりません。非連結子会社 2社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>非連結子会社については当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、非連結子会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法で評価しております。</p> | 同左 |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> | 同左 |
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品、製品、原材料および仕掛品については、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。ただし、富士変速機株式会社の駐車場装置関連事業における仕掛品の一部及び立川装備株式会社は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。</p> <p>貯蔵品については主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。ただし、富士変速機株式会社の未成工事支出金および立川装備株式会社は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|--|--|--|
| | <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>また、同会計基準の適用に伴い、たな卸資産の評価ルールについての見直しを行っております。</p> <p>これらにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益および経常利益は95,099千円、税金等調整前当期純利益は305,859千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> | |
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益および経常利益は9,113千円、税金等調整前当期純利益は9,111千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|--|---|---|
| | <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度より適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> | <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> |
| | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) |
|---------------------------|--|--|
| | <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引 ヘッジ方針 将来の為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内では為替予約取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> | <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 | 同左 |
| 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれん及び負ののれんの償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積もりが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは発生年度に全額償却しております。 | 同左 |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金からなっております。 | 同左 |

【会計処理の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|---|--|
| <p>連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> | <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は134,530千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は17,147千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|--|--|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ679,061千円、2,333,851千円、3,005,776千円であります。</p> | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当連結会計年度より適用したことに伴い、前連結会計年度において、流動資産の「仕掛品」として掲記されていたものは、当連結会計年度では「仕掛品」、「未成工事支出金」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「仕掛品」、「未成工事支出金」は、それぞれ1,204,302千円、1,165,776千円であります。</p> |
| <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「作業くず売却益」(当連結会計年度158千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> | |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (平成22年12月31日) |
|---|---|
| <p>1 受取手形割引高 2,718,903千円</p> <p>2 非連結子会社項目 非連結子会社に対する資産および負債は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 13,000千円</p> <p>3 未払消費税等 当連結会計年度末における未払消費税等は151,988千円であり、流動負債の「その他」に含んでおります。</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 195,547千円 支払手形 309,502千円 設備関係支払手形 1,501千円 受取手形割引高 138,896千円</p> | <p>1 受取手形割引高 1,562,696千円</p> <p>2 非連結子会社項目 非連結子会社に対する資産および負債は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 13,000千円</p> <p>3 未払消費税等 当連結会計年度末における未払消費税等は271,053千円であり、流動負債の「その他」に含んでおります。</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 216,907千円 支払手形 297,231千円 設備関係支払手形 5,016千円 受取手形割引高 137,695千円</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|---|--|
| 1 売上原価には、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額95,099千円が含まれております。 | 1 売上原価には、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額61,901千円が含まれております。 |
| 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、585,615千円であります。 | 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、646,926千円であります。 |
| 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 494千円 | 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 31,960千円 工具、器具及び備品 518千円 土地 34,588千円 合計 67,068千円 |
| 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,170千円 | 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 7千円 |
| 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 19,726千円 機械装置及び運搬具 3,147千円 工具、器具及び備品 7,392千円 合計 30,266千円 | 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,306千円 機械装置及び運搬具 6,114千円 工具、器具及び備品 3,206千円 合計 10,627千円 |
| 6 会員権評価損の内訳は次のとおりであります。 減損処理額 760千円 | 6 会員権評価損の内訳は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 9,600千円 減損処理額 1,300千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 20,763,600 | | | 20,763,600 |

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,636,019 | 541 | 3 | 1,636,557 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 541株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 3株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成21年3月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 95,637 | 5.00 | 平成20年12月31日 | 平成21年3月30日 |
| 平成21年8月11日 取締役会 | 普通株式 | 95,635 | 5.00 | 平成21年6月30日 | 平成21年9月14日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成22年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 95,635 | 5.00 | 平成21年12月31日 | 平成22年3月31日 |

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 20,763,600 | | | 20,763,600 |

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-----|---------|-----------|
| 普通株式(株) | 1,636,557 | 342 | 337,100 | 1,299,799 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 342株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当による自己株式の処分 337,100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成22年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 95,635 | 5.00 | 平成21年12月31日 | 平成22年3月31日 |
| 平成22年8月10日 取締役会 | 普通株式 | 97,320 | 5.00 | 平成22年6月30日 | 平成22年9月13日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成23年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 97,319 | 5.00 | 平成22年12月31日 | 平成23年3月31日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | |
|---|-------------|---|-------------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| 現金及び預金勘定 | 6,838,833千円 | 現金及び預金勘定 | 7,309,090千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 90,454千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 100,539千円 |
| 現金及び現金同等物 | 6,748,378千円 | 現金及び現金同等物 | 7,208,551千円 |

[次へ](#)

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|------------------------|------------------------|---------------------|---------------|---------|---------|---------|---------------|--------|--------|--------|----|---------|---------|---------|------|-----------|-----|-----------|----|-----------|--------|-----------|----------|-----------|--|--|---------------------|------------------------|---------------------|---------------|---------|---------|---------|---------------|--------|--------|-------|----|---------|---------|---------|------|-----------|-----|-----------|----|-----------|--------|-----------|----------|-----------|
| <p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 売買取引に係る方法に準じた会計処理 平成21年1月1日以降に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 主として電子計算機器及び周辺機器、電話設備等 であります。 無形固定資産 主としてソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産 の減価償却の方法 リース資産」に記載の通りで あります。</p> <p>(2) 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち取引 開始日が平成20年12月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>885,765</td> <td>503,448</td> <td>382,317</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>56,035</td> <td>39,807</td> <td>16,228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>941,801</td> <td>543,255</td> <td>398,545</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>173,861千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>224,683千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>398,545千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み 法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>198,115千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>198,115千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 工具、器具 及び備品 | 885,765 | 503,448 | 382,317 | 機械装置 及び運搬具 | 56,035 | 39,807 | 16,228 | 合計 | 941,801 | 543,255 | 398,545 | 1年以内 | 173,861千円 | 1年超 | 224,683千円 | 合計 | 398,545千円 | 支払リース料 | 198,115千円 | 減価償却費相当額 | 198,115千円 | <p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 売買取引に係る方法に準じた会計処理 同左</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 同左</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>777,297</td> <td>560,293</td> <td>217,004</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>40,225</td> <td>32,546</td> <td>7,679</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>817,523</td> <td>592,839</td> <td>224,683</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>119,804千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>104,879千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>224,683千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み 法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>172,902千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>172,902千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 工具、器具 及び備品 | 777,297 | 560,293 | 217,004 | 機械装置 及び運搬具 | 40,225 | 32,546 | 7,679 | 合計 | 817,523 | 592,839 | 224,683 | 1年以内 | 119,804千円 | 1年超 | 104,879千円 | 合計 | 224,683千円 | 支払リース料 | 172,902千円 | 減価償却費相当額 | 172,902千円 |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具 及び備品 | 885,765 | 503,448 | 382,317 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 及び運搬具 | 56,035 | 39,807 | 16,228 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 941,801 | 543,255 | 398,545 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 173,861千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 224,683千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 398,545千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 198,115千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 198,115千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具 及び備品 | 777,297 | 560,293 | 217,004 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 及び運搬具 | 40,225 | 32,546 | 7,679 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 817,523 | 592,839 | 224,683 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 119,804千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 104,879千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 224,683千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 172,902千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 172,902千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金調達については、原則として自己資金で賄う方針であります。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスクの管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社の「得意先信用管理規定」に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先)の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、「デリバティブ取引取扱細則」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2参照)。

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------|--------------------|------------|------------|
| (1)現金及び預金 | 7,309,090 | 7,309,090 | |
| (2)受取手形及び売掛金 | 12,468,874 | 12,468,874 | |
| (3)投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 1,044,828 | 1,044,828 | |
| 資産計 | 20,822,793 | 20,822,793 | |
| (1)支払手形及び買掛金 | 6,241,351 | 6,241,351 | |
| (2)未払金 | 1,049,599 | 1,049,599 | |
| 負債計 | 7,290,950 | 7,290,950 | |
| デリバティブ取引() | (2,876) | (2,876) | |

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-------|--------------------|
| 非上場株式 | 158,307 |

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 7,309,090 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 12,468,874 | | | |
| 合計 | 19,777,965 | | | |

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------|--------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| (1) 株式 | 346,686 | 437,313 | 90,627 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | | | |
| 社債 | | | |
| その他 | | | |
| (3) その他 | | | |
| 小計 | 346,686 | 437,313 | 90,627 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| (1) 株式 | 744,220 | 572,782 | 171,438 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | | | |
| 社債 | | | |
| その他 | | | |
| (3) その他 | | | |
| 小計 | 744,220 | 572,782 | 171,438 |
| 合計 | 1,090,907 | 1,010,095 | 80,811 |

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

| 種類 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-------------------|--------------------|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | |
| 非連結子会社株式 | 13,000 |
| (2) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 171,469 |

当連結会計年度（平成22年12月31日）

1 その他有価証券

| 種類 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| (1) 株式 | 233,129 | 137,268 | 95,860 |
| (2) 債券 | | | |
| (3) その他 | | | |
| 小計 | 233,129 | 137,268 | 95,860 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| (1) 株式 | 811,698 | 1,060,414 | 248,715 |
| (2) 債券 | | | |
| (3) その他 | | | |
| 小計 | 811,698 | 1,060,414 | 248,715 |
| 合計 | 1,044,828 | 1,197,683 | 152,855 |

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額158,307千円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について77,802千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価のある株式については、回復可能性があるとして認められる場合を除き、連結会計年度末の時価が取得原価の30%以上下落した銘柄を対象としております。ただし、取得原価の30%以上50%未満下落している銘柄については、株価の推移等を勘案し、その適否を判定しております。また、時価のない株式については、回復可能性があるとして認められる場合を除き、実質価額が取得原価の50%以上下落した銘柄を対象としております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | |
|---|---|
| 1 | <p>取引の内容及び利用目的 当社グループは、為替予約取引を利用してあります。当該取引は通常業務を遂行する上で、将来発生し得る外貨建債権債務が有する為替相場の変動リスクを回避する目的で利用してあります。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引</p> <p>(2) ヘッジ方針 将来の為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。</p> |
| 2 | <p>取引に対する取組方針 当社グループは、通常業務を遂行する上で必要と認められる範囲内でデリバティブ取引を利用してあります。従って投機目的の取引は一切行わない方針であります。</p> |
| 3 | <p>取引に係るリスクの内容 為替相場の変動によるリスクを有しております。当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であることから、取引相手の契約不履行による信用リスクはほとんど無いと認識しております。</p> |
| 4 | <p>取引に係るリスク管理体制 当社グループにおけるデリバティブ取引は、利用目的、利用範囲、取引の執行手続、リスク管理体制を明記した社内規定に従って実行しております。デリバティブ取引の取引限度額、取引相手の選定、与信限度額の設定については、事前に取締役会の承認を得ることとし、運用上での必要事項については適宜報告することとしております。</p> |

2 取引の時価等に関する事項

| 前連結会計年度 (平成21年12月31日) | |
|---|--|
| 当社グループの利用しているデリバティブ取引は為替予約取引のみであり、この取引についてはヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。 | |

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額 (千円) | うち1年超 (千円) | 時価 (千円) |
|------------|---------------------|--------------------|-------------|---------------|------------|
| 為替予約等の振当処理 | 為替予約取引 米ドル受取、円支払 | 外貨建債権債務 外貨建予定取引 | 69,266 | | 2,876 |

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--------------|----------------|-------------|----------------|------------|---|---------|--------------|----------------|-------------------------|-----------|------------|--|--------------|-----------|--|--------|-------------|------|-----------|----------------|-----------|-------------|---------|-----------|--|-------------------------|-----------|--------|--|--------------|-----------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けておりますが、一部の子会社においては、確定給付型の制度として適格退職年金制度、一部の子会社においては、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。また、当社および連結子会社のうち2社は総合型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">73,398,000千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">134,579,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">61,181,000</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年12月31日現在) 6.99%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、財政上の不足金28,621,000千円、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,632,000千円および資産評価調整加算額10,928,000千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金109,279千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記の(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> | 年金資産の額 | 73,398,000千円 | 年金財政計算上の給付債務の額 | 134,579,000 | 差引額 | 61,181,000 | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けておりますが、一部の子会社においては、確定給付型の制度として適格退職年金制度、一部の子会社においては、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。また、当社および連結子会社のうち2社は総合型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">83,961,000千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">132,247,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">48,286,000</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成22年12月31日現在) 7.13%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高22,592,000千円、財政上の不足金13,180,000千円および資産評価調整加算額12,514,000千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金108,546千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記の(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> | 年金資産の額 | 83,961,000千円 | 年金財政計算上の給付債務の額 | 132,247,000 | 差引額 | 48,286,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産の額 | 73,398,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 134,579,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 61,181,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産の額 | 83,961,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 132,247,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 48,286,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,443,073千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,425,119</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">4,017,953</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">374,561</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">3,643,391</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">3,643,391</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> | 退職給付債務 | 7,443,073千円 | 年金資産 | 3,425,119 | 未積立退職給付債務(+) | 4,017,953 | 未認識数理計算上の差異 | 374,561 | 未認識過去勤務債務 | | 連結貸借対照表計上額純額 (+ +) | 3,643,391 | 前払年金費用 | | 退職給付引当金(-) | 3,643,391 | <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,471,779千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,310,615</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">4,161,163</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">433,540</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">3,727,623</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">3,727,623</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> | 退職給付債務 | 7,471,779千円 | 年金資産 | 3,310,615 | 未積立退職給付債務(+) | 4,161,163 | 未認識数理計算上の差異 | 433,540 | 未認識過去勤務債務 | | 連結貸借対照表計上額純額 (+ +) | 3,727,623 | 前払年金費用 | | 退職給付引当金(-) | 3,727,623 |
| 退職給付債務 | 7,443,073千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 3,425,119 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務(+) | 4,017,953 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 374,561 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識過去勤務債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結貸借対照表計上額純額 (+ +) | 3,643,391 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金(-) | 3,643,391 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 7,471,779千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 3,310,615 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務(+) | 4,161,163 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 433,540 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識過去勤務債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結貸借対照表計上額純額 (+ +) | 3,727,623 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金(-) | 3,727,623 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|------|---------|--------|--------|----------------|--------|--------------|--|--------|---------|-------------|--|----------------|--------|--|-----|-------------|--|---------|-------------|--|-------------|--|--|---------------|-----|--|---|------|-----------|------|---------|--------|--------|----------------|--------|--------------|--|--------|---------|-------------|--|----------------|--------|--|-----|-------------|--|---------|-------------|--|-------------|--|--|---------------|-----|--|
| <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">406,446千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">174,569</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">65,094</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">82,560</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">598,481</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(+ + + +)</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記以外に総合型の厚生年金基金に対する掛金拠出額280,101千円を、当期総製造費用68,348千円および販売費及び一般管理費211,753千円として処理しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用および一部の連結子会社の中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額は、勤務費用に含めて計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0% ~ 2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0% ~ 2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> <td></td> </tr> </table> | 勤務費用 | 406,446千円 | 利息費用 | 174,569 | 期待運用収益 | 65,094 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 82,560 | 過去勤務債務の費用処理額 | | 退職給付費用 | 598,481 | (+ + + +) | | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | 割引率 | 2.0% ~ 2.5% | | 期待運用収益率 | 2.0% ~ 2.5% | | 過去勤務債務の処理年数 | | | 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | | <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">383,104千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">174,689</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">67,682</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">69,388</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">559,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(+ + + +)</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記以外に総合型の厚生年金基金に対する掛金拠出額278,958千円を、当期総製造費用68,335千円および販売費及び一般管理費210,622千円として処理しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用および一部の連結子会社の中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額は、勤務費用に含めて計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成22年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0% ~ 2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0% ~ 2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> <td></td> </tr> </table> | 勤務費用 | 383,104千円 | 利息費用 | 174,689 | 期待運用収益 | 67,682 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 69,388 | 過去勤務債務の費用処理額 | | 退職給付費用 | 559,500 | (+ + + +) | | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | 割引率 | 2.0% ~ 2.5% | | 期待運用収益率 | 2.0% ~ 2.5% | | 過去勤務債務の処理年数 | | | 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | |
| 勤務費用 | 406,446千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 174,569 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 65,094 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 82,560 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の費用処理額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 598,481 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (+ + + +) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 2.0% ~ 2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 2.0% ~ 2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の処理年数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 383,104千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 174,689 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 67,682 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 69,388 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の費用処理額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 559,500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (+ + + +) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 2.0% ~ 2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 2.0% ~ 2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の処理年数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (平成22年12月31日) |
|---|---|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| (1) 流動の部 | (1) 流動の部 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| たな卸資産評価損 | たな卸資産評価損 |
| 99,383千円 | 110,525千円 |
| たな卸資産未実現利益 | たな卸資産未実現利益 |
| 69,014 | 70,078 |
| 賞与引当金 | 賞与引当金 |
| 77,111 | 73,953 |
| 未払事業税 | 未払賞与 |
| 33,457 | 70,524 |
| その他 | 未払事業税 |
| 68,792 | 53,465 |
| 繰延税金資産小計 | その他 |
| 347,759 | 65,743 |
| 評価性引当額 | 繰延税金資産小計 |
| 442 | 444,291 |
| 繰延税金資産合計 | 評価性引当額 |
| 347,317 | 442 |
| 繰延税金負債との相殺 | 繰延税金資産合計 |
| 2,666 | 443,849 |
| 繰延税金資産の純額 | 繰延税金負債との相殺 |
| 344,651千円 | 2,237 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金資産の純額 |
| 貸倒引当金の調整 | 441,611千円 |
| 1,991千円 | 繰延税金負債 |
| その他 | 貸倒引当金の調整 |
| 674 | 2,237千円 |
| 繰延税金負債合計 | 繰延税金負債合計 |
| 2,666 | 2,237 |
| 繰延税金資産との相殺 | 繰延税金資産との相殺 |
| 2,666 | 2,237 |
| 繰延税金負債の純額 | 繰延税金負債の純額 |
| 千円 | 千円 |
| (2) 固定の部 | (2) 固定の部 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 固定資産未実現利益 | 固定資産未実現利益 |
| 273,960千円 | 272,410千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員退職慰労引当金 |
| 105,487 | 111,773 |
| 退職給付引当金 | 退職給付引当金 |
| 1,479,294 | 1,513,434 |
| 減価償却費 | 減価償却費 |
| 12,805 | 9,997 |
| 減損損失 | 減損損失 |
| 116,428 | 116,505 |
| 投資その他の資産評価損 | 投資その他の資産評価損 |
| 32,390 | 40,142 |
| その他有価証券評価差額金 | その他有価証券評価差額金 |
| 32,334 | 61,545 |
| その他 | その他 |
| 13,309 | 24,360 |
| 繰延税金資産小計 | 繰延税金資産小計 |
| 2,066,010 | 2,150,170 |
| 評価性引当額 | 評価性引当額 |
| 251,007 | 256,938 |
| 繰延税金資産合計 | 繰延税金資産合計 |
| 1,815,002 | 1,893,231 |
| 繰延税金負債との相殺 | 繰延税金負債との相殺 |
| 446,683 | 434,555 |
| 繰延税金資産の純額 | 繰延税金資産の純額 |
| 1,368,318千円 | 1,458,676千円 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| 償却資産圧縮積立金 | 償却資産圧縮積立金 |
| 65,451千円 | 53,613千円 |
| 土地圧縮積立金 | 土地圧縮積立金 |
| 380,942 | 380,942 |
| その他有価証券評価差額金 | 繰延税金負債合計 |
| 13 | 434,555 |
| その他 | 繰延税金資産との相殺 |
| 276 | 434,555 |
| 繰延税金負債合計 | 繰延税金負債の純額 |
| 446,683 | 千円 |
| 繰延税金資産との相殺 | |
| 446,683 | |
| 繰延税金負債の純額 | |
| 千円 | |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳 |
| 法定実効税率 | 法定実効税率 |
| 40.7% | 40.7% |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 |
| 8.4 | 6.6 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 |
| 1.6 | 0.5 |
| 住民税均等割等 | 住民税均等割等 |
| 15.3 | 8.1 |
| 評価性引当額 | 評価性引当額 |
| 3.3 | 0.2 |
| その他 | その他 |
| 4.5 | 2.0 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |
| 70.6% | 57.1% |

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | | | | | |
|---------------------------|---|-----------------------|---------------------|------------|--------------------|------------|
| | 室内外装品 関連事業 (千円) | 駐車場装置 関連事業 (千円) | 減速機 関連事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 30,561,654 | 3,782,166 | 2,191,834 | 36,535,655 | | 36,535,655 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 77,900 | 156,766 | 234,666 | (234,666) | |
| 計 | 30,561,654 | 3,860,066 | 2,348,601 | 36,770,322 | (234,666) | 36,535,655 |
| 営業費用 | 29,858,003 | 3,537,123 | 2,556,127 | 35,951,254 | (234,666) | 35,716,587 |
| 営業利益または営業損失 () | 703,651 | 322,942 | 207,525 | 819,068 | | 819,068 |
| 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 32,424,764 | 3,703,565 | 2,406,285 | 38,534,614 | 3,846,529 | 42,381,143 |
| 減価償却費 | 611,765 | 42,497 | 120,317 | 774,580 | | 774,580 |
| 資本的支出 | 1,323,913 | 30,175 | 43,381 | 1,397,470 | | 1,397,470 |

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質および販売市場等の類似性を考慮し、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) 室内外装品関連事業.....ブラインド、間仕切、カーテンレール、内装工事

(2) 駐車場装置関連事業.....機械式立体駐車装置

(3) 減速機関連事業.....減速機

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,862,596千円であり、その主なものは富士変速機株式会社での余資運用資金（現金預金）ならびに長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。また、同会計基準の適用に伴い、たな卸資産の評価ルールについての見直しを行っております。

これらにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「室内外装品関連事業」の営業費用は82,136千円増加し、営業利益は同額減少しており、「減速機関連事業」の営業費用は12,962千円増加し、営業損失は同額増加しております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産」に記載のとおり、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「室内外装品関連事業」の営業費用は16,284千円、「駐車場装置関連事業」の営業費用は3,235千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しており、「減速機関連事業」の営業費用は10,406千円減少し、営業損失は同額減少しております。

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | | | | | |
|---------------------------|---|-----------------------|---------------------|------------|--------------------|------------|
| | 室内外装品 関連事業 (千円) | 駐車場装置 関連事業 (千円) | 減速機 関連事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 30,715,512 | 3,646,615 | 2,734,651 | 37,096,779 | | 37,096,779 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | 72,955 | 72,955 | (72,955) | |
| 計 | 30,715,512 | 3,646,615 | 2,807,606 | 37,169,734 | (72,955) | 37,096,779 |
| 営業費用 | 29,860,884 | 3,346,232 | 2,792,160 | 35,999,277 | (72,955) | 35,926,322 |
| 営業利益 | 854,627 | 300,383 | 15,445 | 1,170,456 | | 1,170,456 |
| 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 33,440,508 | 2,656,011 | 2,583,323 | 38,679,843 | 4,441,303 | 43,121,147 |
| 減価償却費 | 618,397 | 41,875 | 84,082 | 744,354 | | 744,354 |
| 資本的支出 | 410,512 | 33,640 | 28,337 | 472,491 | | 472,491 |

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質および販売市場等の類似性を考慮し、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) 室内外装品関連事業.....ブラインド、間仕切、カーテンレール、内装工事

(2) 駐車場装置関連事業.....機械式立体駐車装置

(3) 減速機関連事業.....減速機

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,445,055千円であり、その主なものは富士変速機株式会社での余資運用資金（現金預金）ならびに長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5 会計処理の方法の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を適用しております。

これにより、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の「駐車場装置関連事業」の売上高は134,530千円増加し、営業利益は17,147千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

連結売上高に対する海外売上高の割合は10%未満のため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

連結売上高に対する海外売上高の割合は10%未満のため、記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | |
|---|-----------|---|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,343.45円 | 1株当たり純資産額 | 1,338.58円 |
| 1株当たり当期純利益 | 7.69円 | 1株当たり当期純利益 | 23.41円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。 | |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度 (平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (平成22年12月31日) |
|---|--------------------------|--------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円) | 29,748,535 | 30,123,155 |
| 普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (千円) | 25,696,271 | 26,053,781 |
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主要な内訳 (千円) | | |
| 少数株主持分 | 4,052,263 | 4,069,374 |
| 普通株式の発行済株式数 (株) | 20,763,600 | 20,763,600 |
| 普通株式の自己株式数 (株) | 1,636,557 | 1,299,799 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株) | 19,127,043 | 19,463,801 |

2 1株当たり当期純利益

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|------------------------|---|---|
| 連結損益計算書上の当期純利益 (千円) | 147,053 | 453,898 |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 147,053 | 453,898 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 19,127,188 | 19,386,212 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|---|---|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------------|
| 短期借入金 | 101,323 | | | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | | | | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 5,402 | 10,155 | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | | | | |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 18,001 | 29,161 | | 平成24年1月31日～ 平成27年7月31日 |
| その他有利子負債 | | | | |
| 合計 | 124,727 | 39,317 | | |

(注) 1 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| リース債務 | 10,155 | 10,155 | 6,548 | 2,301 |

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

| | 第1四半期 (自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日) | 第2四半期 (自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日) | 第3四半期 (自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日) | 第4四半期 (自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日) |
|---------------------|--|--|--|--|
| 売上高 (千円) | 10,069,426 | 8,603,492 | 8,847,383 | 9,576,476 |
| 税金等調整前四半期純利益金額 (千円) | 368,708 | 178,387 | 176,679 | 485,801 |
| 四半期純利益金額 (千円) | 116,142 | 29,959 | 48,544 | 259,252 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 6.05 | 1.54 | 2.49 | 13.32 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年12月31日) | 当事業年度 (平成22年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,328,474 | 2,125,460 |
| 受取手形 | 2, 4 3,310,555 | 2, 4 4,410,817 |
| 売掛金 | 2 6,116,472 | 2 6,350,089 |
| 商品及び製品 | 368,680 | 410,027 |
| 仕掛品 | 698,715 | 626,000 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,094,438 | 1,956,208 |
| 前払費用 | 275,393 | 218,035 |
| 繰延税金資産 | 201,837 | 276,723 |
| その他 | 189,434 | 131,176 |
| 貸倒引当金 | 6,891 | 35,810 |
| 流動資産合計 | 15,577,111 | 16,468,730 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 8,376,676 | 8,425,605 |
| 減価償却累計額 | 4,572,088 | 4,739,817 |
| 建物(純額) | 3,804,588 | 3,685,787 |
| 構築物 | 773,452 | 773,260 |
| 減価償却累計額 | 636,952 | 649,577 |
| 構築物(純額) | 136,499 | 123,683 |
| 機械及び装置 | 5,370,520 | 5,379,277 |
| 減価償却累計額 | 4,923,853 | 4,955,917 |
| 機械及び装置(純額) | 446,667 | 423,360 |
| 車両運搬具 | 25,727 | 25,727 |
| 減価償却累計額 | 22,423 | 23,481 |
| 車両運搬具(純額) | 3,304 | 2,246 |
| 工具、器具及び備品 | 3,333,091 | 3,313,822 |
| 減価償却累計額 | 3,104,269 | 3,122,819 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 228,822 | 191,002 |
| 土地 | 5,393,612 | 5,425,134 |
| リース資産 | 10,172 | 13,210 |
| 減価償却累計額 | 843 | 3,232 |
| リース資産(純額) | 9,329 | 9,977 |
| 有形固定資産合計 | 10,022,823 | 9,861,191 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 36,531 | 36,531 |
| ソフトウェア | 142,379 | 96,741 |
| リース資産 | - | 4,484 |
| 施設利用権 | 72,953 | 72,953 |
| 無形固定資産合計 | 251,864 | 210,710 |

| | 前事業年度 (平成21年12月31日) | 当事業年度 (平成22年12月31日) |
|-----------------|------------------------|------------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 743,366 | 811,955 |
| 関係会社株式 | 1,662,210 | 1,662,210 |
| 関係会社出資金 | 117,490 | 394,154 |
| 破産更生債権等 | 23,967 | 86,255 |
| 長期前払費用 | 16,876 | 3,815 |
| 繰延税金資産 | 917,936 | 998,772 |
| 差入保証金 | 560,838 | 533,367 |
| 保険積立金 | 268,381 | 274,677 |
| その他 | 102,654 | 98,056 |
| 貸倒引当金 | 56,917 | 125,105 |
| 投資その他の資産合計 | 4,356,804 | 4,738,161 |
| 固定資産合計 | 14,631,491 | 14,810,063 |
| 資産合計 | 30,208,603 | 31,278,793 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 2, 4 3,996,315 | 2, 4 4,097,960 |
| 買掛金 | 2 1,311,872 | 2 1,379,162 |
| リース債務 | 2,136 | 3,840 |
| 未払金 | 625,213 | 853,763 |
| 未払費用 | 31,199 | 49,386 |
| 未払法人税等 | 235,185 | 421,026 |
| 前受金 | 13,254 | 3,041 |
| 預り金 | 146,162 | 149,140 |
| 前受収益 | 10,202 | 10,411 |
| 賞与引当金 | 136,150 | 135,270 |
| 役員賞与引当金 | 20,570 | 22,700 |
| 未払消費税等 | 94,315 | 169,367 |
| 設備関係支払手形 | 4 82,558 | 4 130,972 |
| その他 | 10,750 | 33,398 |
| 流動負債合計 | 6,715,886 | 7,459,444 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 7,659 | 11,345 |
| 退職給付引当金 | 3,287,547 | 3,346,210 |
| 役員退職慰労引当金 | 176,630 | 192,460 |
| 固定負債合計 | 3,471,836 | 3,550,015 |
| 負債合計 | 10,187,722 | 11,009,459 |

| | 前事業年度 (平成21年12月31日) | 当事業年度 (平成22年12月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,475,000 | 4,475,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 4,395,000 | 4,395,000 |
| その他資本剰余金 | 17 | - |
| 資本剰余金合計 | 4,395,017 | 4,395,000 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 464,073 | 464,073 |
| その他利益剰余金 | | |
| 土地圧縮積立金 | 555,493 | 555,493 |
| 償却資産圧縮積立金 | 95,441 | 78,179 |
| 別途積立金 | 10,570,000 | 10,570,000 |
| 繰越利益剰余金 | 316,528 | 447,103 |
| 利益剰余金合計 | 12,001,537 | 12,114,849 |
| 自己株式 | 838,431 | 665,870 |
| 株主資本合計 | 20,033,122 | 20,318,979 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 12,242 | 49,644 |
| 評価・換算差額等合計 | 12,242 | 49,644 |
| 純資産合計 | 20,020,880 | 20,269,334 |
| 負債純資産合計 | 30,208,603 | 31,278,793 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 1 28,976,681 | 1 29,132,176 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 223,647 | 183,680 |
| 製品期首たな卸高 | 186,821 | 184,999 |
| 当期製品製造原価 | 1 11,222,606 | 1 11,529,532 |
| 当期商品仕入高 | 1 2,565,414 | 1 2,469,510 |
| 取付費 | 1 2,654,880 | 1 2,527,143 |
| 他勘定受入高 | 2 518,558 | 2 573,868 |
| 合計 | 17,371,928 | 17,468,735 |
| 他勘定振替高 | 3 158,363 | 3 142,738 |
| 商品期末たな卸高 | 183,680 | 231,680 |
| 製品期末たな卸高 | 184,999 | 178,346 |
| 売上原価合計 | 4 16,844,884 | 4 16,915,969 |
| 売上総利益 | 12,131,796 | 12,216,207 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運搬費 | 1,310,456 | 1,393,403 |
| 販売促進費 | 1,389,865 | 1,204,360 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,201 | 104,542 |
| 役員報酬及び給料手当 | 4,205,849 | 4,218,110 |
| 賞与引当金繰入額 | 103,900 | 102,990 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 20,570 | 22,700 |
| 退職給付費用 | 567,682 | 539,499 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 16,956 | 19,625 |
| 賃借料 | 1,077,429 | 920,040 |
| 減価償却費 | 129,467 | 167,553 |
| 開発研究費 | 86,642 | 101,457 |
| その他 | 2,856,397 | 2,887,586 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 5 11,766,418 | 5 11,681,869 |
| 営業利益 | 365,378 | 534,337 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,365 | 1,052 |
| 受取配当金 | 1 233,343 | 1 137,459 |
| 不動産賃貸料 | 1 110,053 | 1 122,950 |
| 受取保険金 | 26,327 | 12,656 |
| その他 | 54,910 | 100,287 |
| 営業外収益合計 | 427,000 | 374,406 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 37 | 14 |
| 手形売却損 | 37,953 | 25,829 |
| 売上割引 | 61,373 | 65,707 |
| 不動産賃貸原価 | 75,434 | 87,733 |
| その他 | 5,769 | 26,493 |
| 営業外費用合計 | 180,568 | 205,778 |
| 経常利益 | 611,809 | 702,965 |

| | 前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 6 216 | 6 66,987 |
| 貸倒引当金戻入額 | 4,901 | - |
| 特別利益合計 | 5,118 | 66,987 |
| 特別損失 | | |
| たな卸資産評価損 | 175,130 | - |
| 固定資産除却損 | 7 7,436 | 7 6,611 |
| 投資有価証券評価損 | 379 | 22,404 |
| 会員権評価損 | 8 760 | 8 10,900 |
| 特別損失合計 | 183,706 | 39,916 |
| 税引前当期純利益 | 433,222 | 730,036 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 249,103 | 534,540 |
| 法人税等調整額 | 12,820 | 130,073 |
| 法人税等合計 | 236,282 | 404,466 |
| 当期純利益 | 196,939 | 325,569 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | | | 当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) | | |
|-----------|----------|---|------------|------------|---|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 構成比 (%) | 金額(千円) | | 構成比 (%) |
| 材料費 | 1 | | 7,008,873 | 61.2 | | 7,082,861 | 61.3 |
| 労務費 | | | 1,781,611 | 15.6 | | 1,790,640 | 15.5 |
| 経費 | | | | | | | |
| 1 外注加工費 | | 1,676,872 | | | 1,738,684 | | |
| 2 減価償却費 | | 300,811 | | | 273,444 | | |
| 3 その他 | | 676,978 | 2,654,662 | 23.2 | 670,093 | 2,682,222 | 23.2 |
| 当期総製造費用 | 2 | | 11,445,148 | 100.0 | | 11,555,724 | 100.0 |
| 仕掛品期首たな卸高 | | | 570,665 | | | 698,715 | |
| 合計 | | | 12,015,813 | | | 12,254,440 | |
| 他勘定振替高 | | | 94,491 | | | 98,907 | |
| 仕掛品期末たな卸高 | | | 698,715 | | | 626,000 | |
| 当期製品製造原価 | | | 11,222,606 | | | 11,529,532 | |

(脚注)

| 前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|--------|----------|----------------|---------|-------|---------|-----|----------|----|----------|---|----------|----------|--------|----------|-------|---------|-----|----------|----|----------|
| <p>当社の原価計算は、標準原価計算による組別総合原価計算制度を採用しております。</p> <p>なお、原価差額は売上原価及びたな卸資産に賦課しております。</p> <p>1 労務費に含まれる引当金は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>32,250千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売促進費等</td> <td>28,616千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損(特別損失)</td> <td>6,282千円</td> </tr> <tr> <td>屑物等売却</td> <td>5,366千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>54,226千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94,491千円</td> </tr> </table> | 賞与引当金繰入額 | 32,250千円 | 販売促進費等 | 28,616千円 | たな卸資産評価損(特別損失) | 6,282千円 | 屑物等売却 | 5,366千円 | その他 | 54,226千円 | 合計 | 94,491千円 | <p>同左</p> <p>1 労務費に含まれる引当金は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>32,280千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売促進費等</td> <td>36,058千円</td> </tr> <tr> <td>屑物等売却</td> <td>7,638千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>55,210千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,907千円</td> </tr> </table> | 賞与引当金繰入額 | 32,280千円 | 販売促進費等 | 36,058千円 | 屑物等売却 | 7,638千円 | その他 | 55,210千円 | 合計 | 98,907千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 32,250千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費等 | 28,616千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価損(特別損失) | 6,282千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 屑物等売却 | 5,366千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 54,226千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 94,491千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 32,280千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費等 | 36,058千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 屑物等売却 | 7,638千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 55,210千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 98,907千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) |
|------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 4,475,000 | 4,475,000 |
| 当期末残高 | 4,475,000 | 4,475,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 4,395,000 | 4,395,000 |
| 当期末残高 | 4,395,000 | 4,395,000 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 17 | 17 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 17 |
| 当期変動額合計 | 0 | 17 |
| 当期末残高 | 17 | - |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 4,395,017 | 4,395,017 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 17 |
| 当期変動額合計 | 0 | 17 |
| 当期末残高 | 4,395,017 | 4,395,000 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 464,073 | 464,073 |
| 当期末残高 | 464,073 | 464,073 |
| その他利益剰余金 | | |
| 土地圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 555,400 | 555,493 |
| 当期変動額 | | |
| 土地圧縮積立金の積立 | 93 | - |
| 当期変動額合計 | 93 | - |
| 当期末残高 | 555,493 | 555,493 |
| 償却資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 103,100 | 95,441 |
| 当期変動額 | | |
| 償却資産圧縮積立金の取崩 | 7,659 | 17,262 |
| 当期変動額合計 | 7,659 | 17,262 |
| 当期末残高 | 95,441 | 78,179 |
| 特別償却準備金 | | |
| 前期末残高 | 642 | - |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の取崩 | 642 | - |
| 当期変動額合計 | 642 | - |
| 当期末残高 | - | - |

| | 前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 10,910,000 | 10,570,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の取崩 | 340,000 | - |
| 当期変動額合計 | 340,000 | - |
| 当期末残高 | 10,570,000 | 10,570,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 37,345 | 316,528 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 191,273 | 192,955 |
| 当期純利益 | 196,939 | 325,569 |
| 自己株式の処分 | - | 19,302 |
| 土地圧縮積立金の積立 | 93 | - |
| 償却資産圧縮積立金の取崩 | 7,659 | 17,262 |
| 特別償却準備金の取崩 | 642 | - |
| 別途積立金の取崩 | 340,000 | - |
| 当期変動額合計 | 353,873 | 130,575 |
| 当期末残高 | 316,528 | 447,103 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 11,995,871 | 12,001,537 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 191,273 | 192,955 |
| 当期純利益 | 196,939 | 325,569 |
| 自己株式の処分 | - | 19,302 |
| 土地圧縮積立金の積立 | - | - |
| 償却資産圧縮積立金の取崩 | - | - |
| 特別償却準備金の取崩 | - | - |
| 別途積立金の取崩 | - | - |
| 当期変動額合計 | 5,665 | 113,312 |
| 当期末残高 | 12,001,537 | 12,114,849 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 838,191 | 838,431 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 241 | 138 |
| 自己株式の処分 | 1 | 172,699 |
| 当期変動額合計 | 240 | 172,560 |
| 当期末残高 | 838,431 | 665,870 |

| | 前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 20,027,697 | 20,033,122 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 191,273 | 192,955 |
| 当期純利益 | 196,939 | 325,569 |
| 自己株式の取得 | 241 | 138 |
| 自己株式の処分 | 1 | 153,380 |
| 当期変動額合計 | 5,425 | 285,856 |
| 当期末残高 | 20,033,122 | 20,318,979 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 84,753 | 12,242 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 96,995 | 37,402 |
| 当期変動額合計 | 96,995 | 37,402 |
| 当期末残高 | 12,242 | 49,644 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 84,753 | 12,242 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 96,995 | 37,402 |
| 当期変動額合計 | 96,995 | 37,402 |
| 当期末残高 | 12,242 | 49,644 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 20,112,450 | 20,020,880 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 191,273 | 192,955 |
| 当期純利益 | 196,939 | 325,569 |
| 自己株式の取得 | 241 | 138 |
| 自己株式の処分 | 1 | 153,380 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 96,995 | 37,402 |
| 当期変動額合計 | 91,569 | 248,453 |
| 当期末残高 | 20,020,880 | 20,269,334 |

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

| | 前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) |
|--------------------|---|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>同左 同左 同左</p> |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号）を適用しております。 また、同会計基準の適用に伴い、たな卸資産の評価ルールについての見直しを行っております。 これらにより、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益および経常利益は76,473千円、税引前当期純利益は251,603千円それぞれ減少しております。</p> | <p>総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、建物（附属設備を除く）については定額法 （追加情報） 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4月30日 法律第23号）に伴い、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益および経常利益は12,069千円、税引前当期純利益は12,067千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> | <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、建物（附属設備を除く）については定額法</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> |

| | 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|------------|--|--|
| | <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度より適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> | <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> |
| 4 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> |

| | 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|----------------------|--|--|
| | <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> |
| 5 その他財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 | 同左 |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年12月31日) | 当事業年度 (平成22年12月31日) |
|--|--|
| 1 下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 立川窗飾工業(上海)有限公司 101,310千円 | 1 |
| 2 関係会社項目 関係会社に対する主要な資産および負債は次のとおりであります。 売掛金及び受取手形 360,619千円 支払手形 741,843千円 買掛金 604,682千円 | 2 関係会社項目 関係会社に対する主要な資産および負債は次のとおりであります。 売掛金及び受取手形 407,337千円 支払手形 770,368千円 買掛金 681,087千円 |
| 3 受取手形割引高 2,718,903千円 | 3 受取手形割引高 1,562,696千円 |
| 4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 171,675千円 支払手形 280,863千円 設備関係支払手形 1,155千円 受取手形割引高 138,896千円 | 4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 150,074千円 支払手形 273,059千円 設備関係支払手形 3,074千円 受取手形割引高 137,695千円 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|---|---|
| 1 関係会社との主要な取引高は次のとおりであります。 売上高 1,521,523千円 商品仕入高等 7,043,580千円 受取配当金 217,677千円 不動産賃貸料 77,838千円 | 1 関係会社との主要な取引高は次のとおりであります。 売上高 1,380,246千円 商品仕入高等 7,144,898千円 受取配当金 115,889千円 不動産賃貸料 81,681千円 |
| 2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 原材料 517,132千円 その他 1,425千円 合計 518,558千円 | 2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 原材料 569,309千円 その他 4,558千円 合計 573,868千円 |
| 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 たな卸資産評価損(特別損失) 25,529千円 販売促進費 126,241千円 その他 6,591千円 合計 158,363千円 | 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費 142,600千円 その他 137千円 合計 142,738千円 |
| 4 売上原価には、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額76,473千円が含まれております。 | 4 売上原価には、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額50,492千円が含まれております。 |
| 5 一般管理費に含まれる研究開発費 530,234千円 | 5 一般管理費に含まれる研究開発費 540,841千円 |
| 6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 216千円 合計 216千円 | 6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 29,576千円 構築物 2,303千円 工具、器具及び備品 518千円 土地 34,588千円 合計 66,987千円 |
| 7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,128千円 機械及び装置 1,501千円 工具、器具及び備品 3,807千円 合計 7,436千円 | 7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,148千円 機械及び装置 2,783千円 工具、器具及び備品 2,679千円 合計 6,611千円 |
| 8 会員権評価損の内訳は次のとおりであります。 減損処理額 760千円 | 8 会員権評価損の内訳は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 9,600千円 減損処理額 1,300千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|-----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,636,019 | 541 | 3 | 1,636,557 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 541株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 3株

当事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|-----|---------|-----------|
| 普通株式(株) | 1,636,557 | 342 | 337,100 | 1,299,799 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 342株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当による自己株式の処分 337,100株

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------------------|--------------------|-----------------|-----------|---------|---------|---------|--------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|----|---------|---------|---------|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|-----------|---------|---------|---------|--------|-------|-------|-----|-------|--------|-------|-------|----|---------|---------|---------|
| <p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 売買取引に係る方法に準じた会計処理 平成21年1月1日以降に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 主として電子計算機及び周辺機器、電話設備等であり、</p> <p>リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 3 固定資産の減価償却の方法 (3)リース資産」に記載の通りであります。</p> <p>(2) 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>732,666</td> <td>431,882</td> <td>300,783</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9,269</td> <td>8,104</td> <td>1,164</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>15,764</td> <td>9,982</td> <td>5,781</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>757,699</td> <td>449,969</td> <td>307,729</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 147,034千円 1年超 160,695千円 合計 307,729千円</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 169,515千円 減価償却費相当額 169,515千円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 工具、器具及び備品 | 732,666 | 431,882 | 300,783 | 機械及び装置 | 9,269 | 8,104 | 1,164 | 車輛運搬具 | 15,764 | 9,982 | 5,781 | 合計 | 757,699 | 449,969 | 307,729 | <p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 売買取引に係る方法に準じた会計処理 同左</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 主としてソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 同左</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>624,198</td> <td>467,061</td> <td>157,136</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6,077</td> <td>5,932</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>10,532</td> <td>7,118</td> <td>3,413</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>640,808</td> <td>480,112</td> <td>160,695</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 101,798千円 1年超 58,897千円 合計 160,695千円</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 147,034千円 減価償却費相当額 147,034千円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 工具、器具及び備品 | 624,198 | 467,061 | 157,136 | 機械及び装置 | 6,077 | 5,932 | 144 | 車輛運搬具 | 10,532 | 7,118 | 3,413 | 合計 | 640,808 | 480,112 | 160,695 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 732,666 | 431,882 | 300,783 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 9,269 | 8,104 | 1,164 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輛運搬具 | 15,764 | 9,982 | 5,781 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 757,699 | 449,969 | 307,729 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 624,198 | 467,061 | 157,136 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 6,077 | 5,932 | 144 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輛運搬具 | 10,532 | 7,118 | 3,413 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 640,808 | 480,112 | 160,695 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-------|------------------|------------|------------|
| 子会社株式 | 755,410 | 1,794,104 | 1,038,693 |

当事業年度(平成22年12月31日)

子会社及び関連会社株式

| 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-------|------------------|------------|------------|
| 子会社株式 | 755,410 | 1,643,812 | 888,402 |

(注) 子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式906,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成21年12月31日) | 当事業年度 (平成22年12月31日) |
|---|---|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| (1) 流動の部 | (1) 流動の部 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| たな卸資産評価損 | たな卸資産評価損 |
| 77,248千円 | 87,754千円 |
| 賞与引当金 | 賞与引当金 |
| 55,385 | 55,027 |
| 未払事業税 | 未払賞与 |
| 20,990 | 49,540 |
| その他 | 未払事業税 |
| 48,654 | 34,298 |
| 繰延税金資産小計 | その他 |
| 202,279 | 50,544 |
| 評価性引当額 | 繰延税金資産小計 |
| 442 | 277,165 |
| 繰延税金資産合計 | 評価性引当額 |
| 201,837千円 | 442 |
| | 繰延税金資産合計 |
| | 276,723千円 |
| (2) 固定の部 | (2) 固定の部 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 退職給付引当金 | 退職給付引当金 |
| 1,337,374千円 | 1,361,238千円 |
| 減損損失 | 減損損失 |
| 109,025 | 109,102 |
| 投資その他の資産評価損 | 投資その他の資産評価損 |
| 138,043 | 142,744 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員退職慰労引当金 |
| 71,853 | 78,292 |
| 減価償却費 | その他 |
| 14,510 | 64,068 |
| その他 | 繰延税金資産小計 |
| 12,772 | 1,755,446 |
| 繰延税金資産小計 | 評価性引当額 |
| 1,683,580 | 322,118 |
| 評価性引当額 | 繰延税金資産合計 |
| 319,250 | 1,433,328 |
| 繰延税金資産合計 | 繰延税金負債との相殺 |
| 1,364,329 | 434,555 |
| 繰延税金負債との相殺 | 繰延税金資産の純額 |
| 446,393 | 998,772千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 繰延税金負債 |
| 917,936千円 | 償却資産圧縮積立金 |
| 繰延税金負債 | 53,613千円 |
| 償却資産圧縮積立金 | 土地圧縮積立金 |
| 65,451千円 | 380,942 |
| 土地圧縮積立金 | 繰延税金負債合計 |
| 380,942 | 434,555 |
| 繰延税金負債合計 | 繰延税金資産との相殺 |
| 446,393 | 434,555 |
| 繰延税金資産との相殺 | 繰延税金負債の純額 |
| 446,393 | 千円 |
| 繰延税金負債の純額 | |
| 千円 | |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳 |
| 法定実効税率 | 法定実効税率 |
| 40.7% | 40.7% |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 |
| 11.2 | 10.0 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 |
| 21.1 | 7.0 |
| 住民税均等割等 | 住民税均等割等 |
| 19.6 | 11.6 |
| 役員賞与引当金 | 役員賞与引当金 |
| 1.9 | 1.3 |
| 評価性引当額 | 評価性引当額 |
| 1.5 | 0.4 |
| その他 | その他 |
| 0.7 | 1.6 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |
| 54.5% | 55.4% |

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | |
|---|-----------|---|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,046.73円 | 1株当たり純資産額 | 1,041.39円 |
| 1株当たり当期純利益 | 10.30円 | 1株当たり当期純利益 | 16.79円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。 | |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前事業年度 (平成21年12月31日) | 当事業年度 (平成22年12月31日) |
|---------------------------------|------------------------|------------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円) | 20,020,880 | 20,269,334 |
| 普通株式に係る事業年度末の純資産額 (千円) | 20,020,880 | 20,269,334 |
| 普通株式の発行済株式数 (株) | 20,763,600 | 20,763,600 |
| 普通株式の自己株式数 (株) | 1,636,557 | 1,299,799 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株) | 19,127,043 | 19,463,801 |

2 1株当たり当期純利益

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|----------------------|---|---|
| 損益計算書上の当期純利益 (千円) | 196,939 | 325,569 |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 196,939 | 325,569 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 19,127,188 | 19,386,212 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|---|---|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| | | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|--------|---------|----------------------|-------------|---------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 天馬(株) | 207,360 | 186,001 |
| | | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 421,230 | 184,919 |
| | | 東リ(株) | 1,000,000 | 141,000 |
| | | 住江織物(株) | 424,000 | 66,144 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ | 214,770 | 32,859 |
| | | (株)りそなホールディングス | 59,295 | 28,876 |
| | | 住友商事(株) | 24,209 | 27,816 |
| | | (株)三井住友フィナンシャルグループ | 7,583 | 21,930 |
| | | ダイニック(株) | 121,000 | 18,150 |
| | | ジー・エス・タカハシ(株) | 6,000 | 14,148 |
| | | その他21銘柄 | 383,656.915 | 90,108 |
| | | | 小計 | 2,869,103.915 |
| | 計 | 2,869,103.915 | 811,955 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 8,376,676 | 118,909 | 69,980 | 8,425,605 | 4,739,817 | 209,188 | 3,685,787 |
| 構築物 | 773,452 | 4,119 | 4,311 | 773,260 | 649,577 | 16,196 | 123,683 |
| 機械及び装置 | 5,370,520 | 92,254 | 83,497 | 5,379,277 | 4,955,917 | 112,778 | 423,360 |
| 車輛運搬具 | 25,727 | | | 25,727 | 23,481 | 1,058 | 2,246 |
| 工具、器具及び備品 | 3,333,091 | 84,209 | 103,479 | 3,313,822 | 3,122,819 | 119,183 | 191,002 |
| 土地 | 5,393,612 | 49,269 | 17,747 | 5,425,134 | | | 5,425,134 |
| リース資産 | 10,172 | 3,037 | | 13,210 | 3,232 | 2,388 | 9,977 |
| 建設仮勘定 | | 348,762 | 348,762 | | | | |
| 有形固定資産計 | 23,283,253 | 700,563 | 627,778 | 23,356,038 | 13,494,846 | 460,793 | 9,861,191 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | 36,531 | | | 36,531 | | | 36,531 |
| ソフトウェア | 248,837 | 3,812 | 6,908 | 245,742 | 149,001 | 49,450 | 96,741 |
| リース資産 | | 5,076 | | 5,076 | 592 | 592 | 4,484 |
| 施設利用権 | 72,953 | | | 72,953 | | | 72,953 |
| 無形固定資産計 | 358,323 | 8,889 | 6,908 | 360,304 | 149,593 | 50,042 | 210,710 |
| 長期前払費用 | 41,186 | 2,068 | 321 | 42,932 | (14,219) 39,116 | 14,807 | 3,815 |

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

| | | |
|-----------|------------|----------|
| 建物 | 信越支店建設関連費用 | 48,171千円 |
| 工具、器具及び備品 | 各種生産金型 | 77,047千円 |
| 土地 | 信越支店土地 | 49,269千円 |

2 長期前払費用については、契約に基づく役務提供期間にわたって均等償却しております。

なお、一年以内償却予定金額を前払費用へ振替えて同科目で償却しており、償却累計額欄の()内金額は前払費用に含まれている金額であります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 63,808 | 121,120 | 17,035 | 6,978 | 160,915 |
| 賞与引当金 | 136,150 | 135,270 | 136,150 | | 135,270 |
| 役員賞与引当金 | 20,570 | 22,700 | 20,570 | | 22,700 |
| 役員退職慰労引当金 | 176,630 | 19,625 | 3,795 | | 192,460 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替による取崩し6,891千円、債権回収による取崩し87千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

| 種類 | 金額(千円) |
|-------|-----------|
| 現金 | 22,918 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 300,041 |
| 普通預金 | 1,201,496 |
| 定期預金 | 600,000 |
| その他 | 1,002 |
| 小計 | 2,102,541 |
| 合計 | 2,125,460 |

ロ 受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|-----------|
| (株)川島織物セルコン | 569,170 |
| アスワン(株) | 466,352 |
| (株)キロニー | 311,989 |
| ユアサ商事(株) | 267,091 |
| リリカラ(株) | 214,280 |
| その他 | 2,581,933 |
| 合計 | 4,410,817 |

期日別内訳

| 期日 | 受取手形(千円) | 割引手形(千円) |
|----------|-----------|-----------|
| 平成22年12月 | 150,074 | 137,695 |
| 平成23年 1月 | 555,362 | 870,000 |
| 2月 | 880,789 | 525,000 |
| 3月 | 1,395,474 | 30,000 |
| 4月 | 1,214,409 | |
| 5月 | 207,779 | |
| 6月 | 6,928 | |
| 合計 | 4,410,817 | 1,562,696 |

八 売掛金
相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------|-----------|
| リック㈱ | 1,207,603 |
| 住江織物㈱ | 614,980 |
| ユアサ商事㈱ | 257,115 |
| 立川装備㈱ | 212,941 |
| 鹿島建設㈱ | 207,518 |
| その他 | 3,849,929 |
| 合計 | 6,350,089 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期末残高 (千円) (A) | 当期発生高 (千円) (B) | 当期回収高 (千円) (C) | 当期末残高 (千円) (D) | 回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$ |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--|---|
| 6,116,472 | 30,585,134 | 30,351,516 | 6,350,089 | 82.7 | 74.4 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

| 内訳 | 金額(千円) |
|------------|---------|
| 商品 | |
| カーテンレール、部品 | 138,343 |
| その他 | 40,003 |
| 計 | 178,346 |
| 製品 | |
| ブラインド類 | 143,268 |
| 間仕切類 | 4,967 |
| カーテンレール類 | 128 |
| その他 | 83,316 |
| 計 | 231,680 |
| 合計 | 410,027 |

ホ 仕掛品

| 内訳 | 金額(千円) |
|--------|---------|
| ブラインド類 | 623,462 |
| 間仕切類 | 2,387 |
| その他 | 149 |
| 合計 | 626,000 |

ヘ 原材料及び貯蔵品

| 内訳 | 金額(千円) |
|-------------|-----------|
| 原材料 | |
| 主要材料 | |
| 繊維材 | 524,896 |
| アルミニウム形材・板材 | 121,037 |
| 木質材 | 118,670 |
| 塩ビレザー | 68,832 |
| その他 | 107,303 |
| 小計 | 940,740 |
| 補助材料 | 148,617 |
| 購入部品 | 517,057 |
| 包装荷造材料 | 27,251 |
| 計 | 1,633,666 |
| 貯蔵品 | |
| 看板・サンプル品その他 | 310,765 |
| 作業服その他 | 8,275 |
| 工場消耗品 | 3,500 |
| 計 | 322,542 |
| 合計 | 1,956,208 |

固定資産

イ 関係会社株式

| 会社名 | 金額(千円) |
|----------------|-----------|
| 富士変速機(株) | 755,410 |
| 立川機工(株) | 312,900 |
| 立川装備(株) | 300,000 |
| タチカワトレーディング(株) | 100,000 |
| タチカワサービス(株) | 83,900 |
| その他 | 110,000 |
| 合計 | 1,662,210 |

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|-----------|
| 立川機工(株) | 522,072 |
| 三菱商事ファッション(株) | 383,921 |
| 伊藤忠商事(株) | 350,176 |
| 日邦産業(株) | 271,395 |
| 富士変速機(株) | 248,296 |
| その他 | 2,322,098 |
| 合計 | 4,097,960 |

期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|----------|-----------|
| 平成22年12月 | 273,059 |
| 平成23年1月 | 744,817 |
| 2月 | 815,368 |
| 3月 | 904,422 |
| 4月 | 857,440 |
| 5月 | 502,852 |
| 合計 | 4,097,960 |

口 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|-----------|
| 立川装備(株) | 273,523 |
| 立川機工(株) | 230,111 |
| 三菱商事ファッション(株) | 75,586 |
| 伊藤忠商事(株) | 67,440 |
| 富士変速機(株) | 60,203 |
| その他 | 672,298 |
| 合計 | 1,379,162 |

八 設備関係支払手形
相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------|---------|
| 立川機工(株) | 44,756 |
| オーウェル(株) | 26,827 |
| (株)一高商会 | 17,325 |
| その他 | 42,063 |
| 合計 | 130,972 |

期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|----------|---------|
| 平成22年12月 | 3,074 |
| 平成23年1月 | 19,729 |
| 2月 | 48,638 |
| 3月 | 20,574 |
| 4月 | 37,768 |
| 5月 | 1,186 |
| 合計 | 130,972 |

固定負債

イ 退職給付引当金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------------|-----------|
| 退職給付債務 | 6,407,989 |
| 未認識数理計算上の差異 | 344,657 |
| 年金資産 | 2,717,122 |
| 合計 | 3,346,210 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|----------------|--|
| 事業年度 | 1月1日から12月31日まで |
| 定時株主総会 | 3月中 |
| 基準日 | 12月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 6月30日、12月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り・買増し | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取・買増手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.blind.co.jp/koukoku/ |
| 株主に対する特典 | なし |

- (注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 単元未満株式の買増しに係る請求をする権利
- 2 単元未満株式の買取・買増を含む株式の取扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっておりますので、特別口座に記録されている株式については、特別口座の管理機関である日本証券代行株式会社（東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号）で受付致します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第64期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)平成22年3月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第64期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)平成22年3月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第65期第1四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)平成22年5月11日関東財務局長に提出

第65期第2四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月10日関東財務局長に提出

第65期第3四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成22年12月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

立川ブラインド工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

| | | | | | | |
|--------------------|-------|---|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 大 | 木 | 智 | 博 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 田 | 尻 | 慶 | 太 | 印 |

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立川ブラインド工業株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立川ブラインド工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、立川ブラインド工業株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、立川ブラインド工業株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月30日

立川ブラインド工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

| | | | | | | |
|--------------------|-------|---|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 大 | 木 | 智 | 博 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 田 | 尻 | 慶 | 太 | 印 |

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立川ブラインド工業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立川ブラインド工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、立川ブラインド工業株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、立川ブラインド工業株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月30日

立川ブラインド工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 智 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立川ブラインド工業株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立川ブラインド工業株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月30日

立川ブラインド工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 智 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立川ブラインド工業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立川ブラインド工業株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。